

第2部 市町村社協別 個票篇

横須賀市 社会福祉協議会

設立：S26.7.3 法人認可：S39.12.22

〒238-0041 横須賀市本町2-1 市立総合福祉会館2階

TEL 046-824-3435 FAX 046-827-0264 Email shakyo@wg7.so-net.ne.jp

URL <http://www.yokosuka-shakyo.or.jp/shakyo/>

■ 横須賀市の基本情報

※（ ）内は前年度比

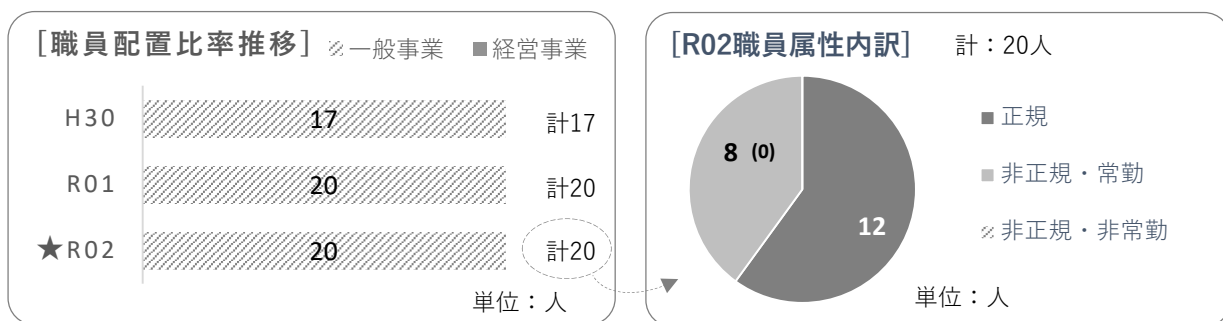
▷データ篇P.2～3、43

[人口]390,549人(99.1%) …… 男：194,489人 / 女：196,060人 [高齢化率]31.7%(+0.3p)
 [世帯数]167,068世帯(100.0%) [平均世帯構成人数]2.34人(99.2%) [自治会数]366(-1)
 [民生委員児童委員] 定数：584人(100.0%) 現員数：550人(98.7%) 充足率：94.2%(-1.2p)
 [身体障害者手帳所持者数]13,358人(99.2%) [知的障害者手帳所持者数]3,355人(101.7%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]4,077人(104.8%)
 [生活保護世帯数]4,063世帯(101.2%) [生活保護率]13.2%(±0.1p)
 [障害児童相談支援事業所数]13(+2) [特定相談支援事業所数]21(±0)
 [地域包括支援センター] 設置総数：12 基幹型：無 機能強化型：無

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



()内の数字は非正規職員の内、無期雇用転換職員数

■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

基本理念

「わたしがつくる みんなでつくる 一人ひとりが「住みやすい、まち 横須賀」

基本目標

- ①人と人とのつながりを大切にしよう
- ②住民一人ひとりが参加してわがまちの地域福祉を進めよう

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ **PICK UP!**

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33～

- ・災害に関するマニュアル : ○ (令和1年9月)
- ・BCP (事業継続計画) : ○ (平成31年4月)
- ・災害ボランティアの登録 : ○ (個人: 58 + 43(協力会員) 名/ 団体: 12 団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

災害時ボランティアセンターコーディネーター養成講習会、災害時ボランティアセンター設置運営訓練、寒冷期避難所体験

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 20 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

報告書回覧

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

SVC未設置時の個別被災対応計画を作る
資機材確保のための業者との協定を作る
市内4地域のサテライト計画を作る
発災時の通常業務の規模縮小計画を作る

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7～

- 1 第5次地域福祉活動計画・市社会福祉協議会行動計画の推進
- 2 地区社会福祉協議会活動支援
- 3 地区社会福祉協議会活動拠点活用 (地区ボランティアセンター関係事業)
- 4 社会福祉推進委員制度
- 5 日常生活自立支援事業
- 6 よこすか市民後見人等運営事業

平塚市 社会福祉協議会

設立：S28.4.1 法人認可：S50.3.31

〒254-0047 平塚市追分1-43 市福祉会館内

TEL 0463-33-1377 FAX 0463-33-6588 Email info@hiratsukasyakyo.net

URL <http://www.hiratsukasyakyo.jp>

■ 平塚市の基本情報

※（ ）内は前年度比

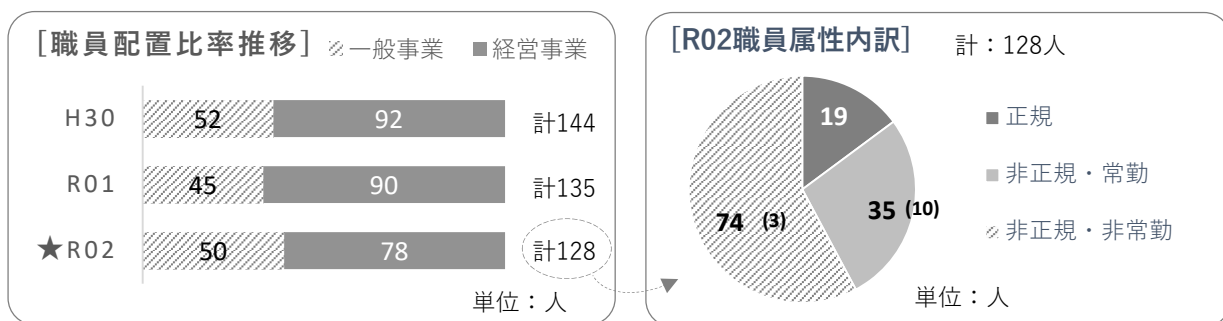
▷データ篇P.2～3、43

[人口]257,600人(100.0%..... 男：128,934人 / 女：128,666人 [高齢化率]28.9%(+1.8p)
 [世帯数]112,857世帯(101.3%) [平均世帯構成人数]2.28人(98.7%) [自治会数]229(±0)
 [民生委員児童委員] 定数：406人(100.0%) 現員数：399人(100.8%) 充足率：98.3%(+0.8p)
 [身体障害者手帳所持者数]8,091人(99.4%) [知的障害者手帳所持者数]2,111人(106.6%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]2,332人(104.5%)
 [生活保護世帯数]2,664世帯(102.0%) [生活保護率]13.3%(+0.2p)
 [障害児童相談支援事業所数]18(±0) [特定相談支援事業所数]22(±0)
 [地域包括支援センター] 設置総数：13 基幹型：無 機能強化型：無

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



()内の数字は非正規職員の内、無期雇用転換職員数

■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

「誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりの推進」を目標に、「平塚市地域福祉活動計画（第3期）」に沿った事業展開を推進します。

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33～

- ・災害に関するマニュアル : ○ (平成26年7月)
- ・BCP (事業継続計画) : □ (検討中)
- ・災害ボランティアの登録 : ○ (個人 : 0 名/ 団体 : 1 団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

地区単位での研修を検討中

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 128 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

災害ボランティアセンターへ派遣した職員より、報告会を行った。

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

災害ボランティアセンターの周知、災害ボランティアが活動しやすい環境づくり、サテライト機能を見据えた地区社協との連携、災害支援に関する行政関係課や青年会議所等との連携強化、災害備蓄品の蓄積等の課題が多い状況です。あわせて、災害マニュアルの改訂作業やBCPの作成等も必要。

令和2年度は、災害ボランティアセンター設置運営訓練を2回、ボランティア養成講座(災害時編)の開催、災害備蓄品の蓄積、災害ボランティアの個人・団体登録開始、市民活動センターや災害ボランティア団体等との連携強化、広報ひらつかを用いた普及啓発活動の推進、地区社協との連携による地域内での体制強化の推進等の取組を行っている。

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7～

- 1.相談支援体制の強化
- 2.広報活動の充実
- 3.企業等への貢献活動の参加促進
- 4.災害時支援体制の強化

鎌倉市 社会福祉協議会

設立：S27.2.10 法人認可：S50.12.24

〒248-0012 鎌倉市御成町20-21 市福祉センター内

TEL 0467-23-1075 FAX 0467-22-2213 Email info@kamakura-shakyo.jp

URL <http://www.kamakura-shakyo.jp>

■ 鎌倉市の基本情報

※（ ）内は前年度比

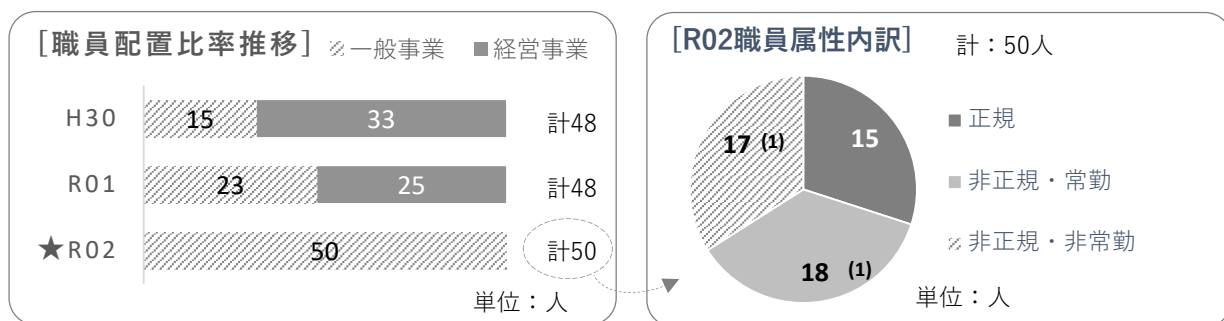
▷データ篇P.2～3、43

[人口]172493人(100.1%) …… 男：81,075人 / 女：91,418人 [高齢化率]30.6% (-0.1p)
 [世帯数]75,236世帯(100.8%) [平均世帯構成人数]2.29人(99.1%) [自治会数]181(-1)
 [民生委員児童委員] 定数：224人(100.0%) 現員数：212人(96.4%) 充足率：94.6%(-3.6p)
 [身体障害者手帳所持者数]4,869人(98.7%) [知的障害者手帳所持者数]1,060人(103.1%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]1,494人(106.9%)
 [生活保護世帯数]866世帯(100.2%) [生活保護率]5.9‰(-0.2p)
 [障害児童相談支援事業所数]7(+3) [特定相談支援事業所数]11(-2)
 [地域包括支援センター] 設置総数：10 基幹型：無 機能強化型：無

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

- ①かまくらささえあい福祉プランの着実な推進
- ②地域生活支援の充実

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33~

- ・災害に関するマニュアル : ○ (平成23年9月)
- ・BCP (事業継続計画) : ×
- ・災害ボランティアの登録 : × (個人: 一名/ 団体: 一 団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

なし

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 50 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

報告書の回覧等

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

昨年は、台風19号により、県社協の要請により、長野SVCに職員を派遣したり、姉妹都市である栃木県足利SVCへのボラバス事業を実施したため、これらの経験を組織の中で活かしていきたい。現在、市や青年会議所とSVCの設置・運営マニュアルを改定作業中である。

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7~

- ①社協の相談窓口機能の向上
- ②市民や関係団体等の連携・協働による地域福祉の推進
- ③居場所や活動拠点の確保に向けた取り組み

藤沢市 社会福祉協議会

設立：S26.7.1 法人認可：S44.4.2

〒251-0054 藤沢市朝日町1番地1 藤沢市役所分庁舎1階

TEL 0466-50-3525 FAX 0466-26-6978 Email syakyo1@cityfujisawa.ne.jp

URL <http://www.fujisawa-shakyo.jp/>

■ 藤沢市の基本情報

※（ ）内は前年度比

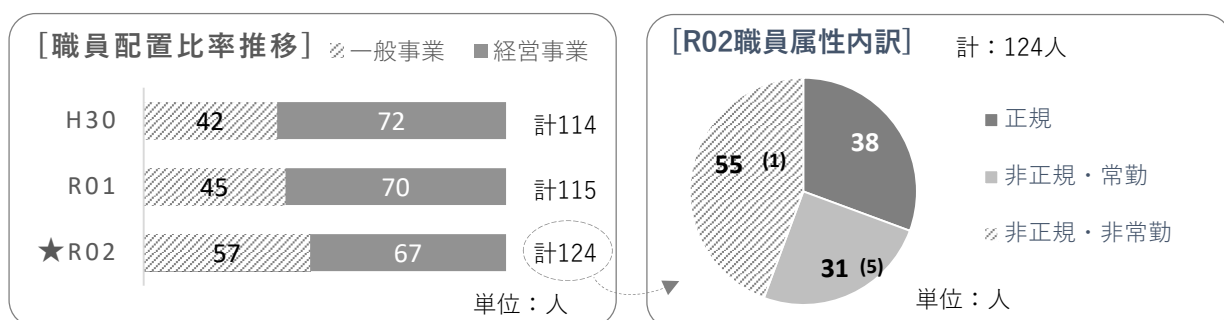
▷データ篇P.2～3、43

[人口]435,121人(100.5% …… 男：214,945人 / 女：220,176人 [高齢化率]24.4%(+0.2p)
 [世帯数]192,025世帯(101.4%) [平均世帯構成人数]2.27人(99.1%) [自治会数]478(+2)
 [民生委員児童委員] 定数：520人(100.6%) 現員数：503人(99.4%) 充足率：96.7%(-1.2p)
 [身体障害者手帳所持者数]11,005人(99.8%) [知的障害者手帳所持者数]3,272人(104.1%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]3,991人(106.6%)
 [生活保護世帯数]4,239世帯(103.1%) [生活保護率]12.8%(+0.3p)
 [障害児童相談支援事業所数]13(-1) [特定相談支援事業所数]16(±0)
 [地域包括支援センター] 設置総数：18 基幹型：有（社協以外運営） 機能強化型：無

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



()内の数字は非正規職員の内、無期雇用転換職員数

■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

第3次地域福祉活動計画より

・基本理念

「一人ひとりが主役 共に支えあい 安心して暮らせるまち ふじさわ」

・基本目標

- ①地域の関心をもち、行動できる人材づくり
- ②お互いが見守り、支えあい、つながる地域づくり
- ③誰もが安心して暮らせるしくみづくり

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33～

- ・災害に関するマニュアル : ×
- ・BCP (事業継続計画) : ×
- ・災害ボランティアの登録 : × (個人: 一名/ 団体: 一 団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

藤沢市及び特定非営利活動法人藤沢災害救援ボランティアネットワーク (FSV) との共催により「災害ボランティアコーディネーター養成講座」を開催した。

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 124 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

報告会の実施

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

三者協定 (市社協、市、FSV) それぞれの各役割について、細かい部分も検討していく必要があることが今後の課題。

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7～

1. 地域福祉を支える人材づくり (①ボランティアや地域活動の担い手の育成 ②地域福祉活動団体への助成金制度の充実③専門性の高い福祉人材の養成)
2. 総合的な相談支援体制の構築 (①コミュニティソーシャルワーカーによる相談支援及び地域支援体制の拡大 ②地域における総合的な相談支援ネットワークの構築)
3. 生活困窮者等の地域で孤立する方への支援 (①生活困窮者等の自立関係事業の推進 ②引きこもり等社会参加支援事業の推進)
4. 関係機関や民間企業等との連携 (①社会福祉法人による地域の公益的な取り組みの推進 ②地域福祉関係者の協働による支えあいの地域づくり ③民間機関や民間企業等との連携 ④地区社会福祉協議会等との連携)
5. 権利擁護の推進 (①成年後見制度等の相談機会の充実 ②市内権利擁護ネットワークの専門性の強化)
6. 障がい福祉サービス事業・在宅福祉事業等への取り組み (①障がい者福祉サービス事業の推進 ②共生社会に向けた在宅福祉事業の推進 ③障がい児者一時預かり事業の推進)
7. いきいきシニアセンターの運営
8. 地域福祉活動センターの運営
9. 第4次地域福祉活動計画策定に向けた準備
10. 災害対応に向けた取り組みの推進

小田原市 社会福祉協議会

設立：S27.12.24 法人認可：S51.5.20

〒250-0055 小田原市久野115-2 おだわら総合医療福祉会館内

TEL 0465-35-4009 FAX 0465-35-6902 Email odawarashakyou@ybb.ne.jp

URL <http://www.odawarashakyou.or.jp>

■ 小田原市の基本情報

※（ ）内は前年度比

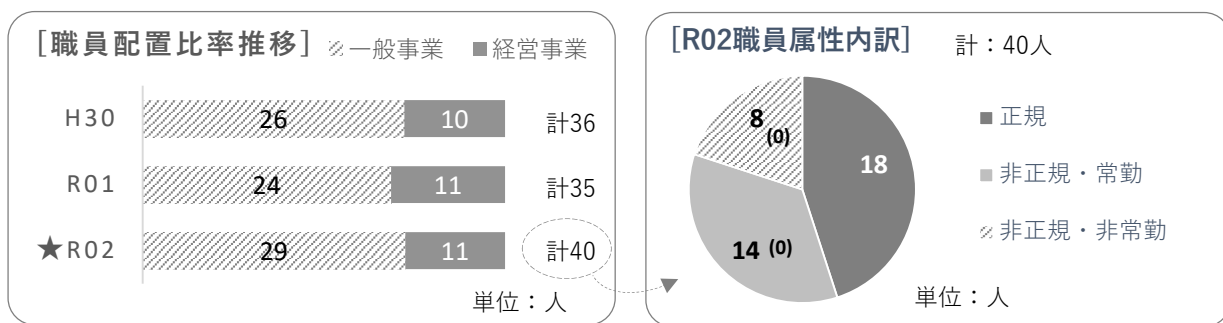
▷データ篇P.2～3、43

[人口]189,376人(99.4%) …… 男：92,016人 / 女：97,360人 [高齢化率]30%(+1.3p)
 [世帯数]82,012世帯(100.7%) [平均世帯構成人数]2.31人(98.7%) [自治会数]250(-1)
 [民生委員児童委員] 定数：341人(100.6%) 現員数：330人(97.9%) 充足率：96.8%(-2.6p)
 [身体障害者手帳所持者数]6,282人(97.9%) [知的障害者手帳所持者数]1,719人(101.0%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]1,338人(104.6%)
 [生活保護世帯数]2,475世帯(102.0%) [生活保護率]16.5%(+0.5p)
 [障害児童相談支援事業所数]8(-2) [特定相談支援事業所数]8(-2)
 [地域包括支援センター] 設置総数：12 基幹型：無 機能強化型：無

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



()内の数字は非正規職員の内、無期雇用転換職員数

■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

「いのちを大切にするケアタウンおだわら」を基本理念として「生涯を通じいきいきと暮らせるまち」を目指す「第3期地域福祉計画・地域福祉活動計画」に沿った事業を推進・展開し、特に、地域福祉推進の核となる地区社会福祉協議会と協働して、地域安心見守り活動、地区内連携強化のための地域活動参加促進活動のほか、サロン活動の拡充、地域福祉コーディネーター会及び生活応援隊の推進を重点活動として取り組みます。

また、令和2年度は新たに「地域福祉相談支援事業」を小田原市から受託し、「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」及び「生活支援体制整備事業コーディネーター業務」と一体的に総合的な支援体制を強めていくほか、地域と社会福祉法人の連携・協働活動も目指した具体的な取り組みに着手し、地域福祉活動を重層的に展開していくものとします。

一方、成年後見制度の利用促進については、第4期地域福祉活動計画の策定に併せて市の関係各課と連携し、準備に取り組みます。

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33～

- ・災害に関するマニュアル : ○ (平成29年4月)
- ・BCP (事業継続計画) : ×
- ・災害ボランティアの登録 : × (個人 : 一 名/ 団体 : 一 団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

- ①小田原青年会議所で「小田原市災害ボランティアセンター」についての講演会を開催
- ②西湘災害ボランティアネットワーク主催「災害ボランティアセンタースタッフ運営訓練」に職員が出席
- ③市内4地区ボランティアクラブ連絡会で「災害ボランティアセンター設置運営訓練」を実施

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 40 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

報告書で共有、台風19号被害に係る対応に反映

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

市行政との連携体制の構築・強化において、次の事項が課題となっている。
 課題①市との協定について未締結であるため、位置づけが不安定であること
 課題②所管課についての見直し
 課題③災害ボランティアセンター設置運営マニュアルの改訂

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7～

- ①地域福祉活動計画の推進・管理
- ②会員の加入促進に向けた取り組みの推進
- ③市内26地区社会福祉協議会の支援及び連携強化
- ④支え合いの体制づくりの推進
- ⑤ボランティア活動の充実強化
- ⑥介護保険制度等に基づく事業の適正な運営
- ⑦総合相談体制の推進
- ⑧成年後見制度利用促進(中核機関設置)に向けての検討

茅ヶ崎市 社会福祉協議会

設立：S26.4.1 法人認可：S53.12.22

〒253-0044 茅ヶ崎市新栄町13-44 さがみ農協ビル2階

TEL 0467-85-9650 FAX 0467-85-9651 Email eboshi@shakyo-chigasaki.or.jp

URL <http://www.shakyo-chigasaki.or.jp/>

■ 茅ヶ崎市の基本情報

※（ ）内は前年度比

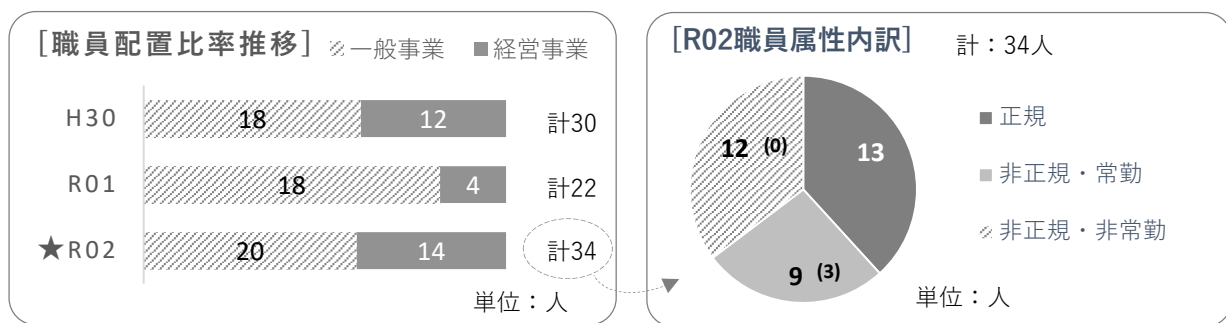
▷データ篇P.2～3、43

[人口]241,925人(100.1%) …… 男：117,625人 / 女：124,300人 [高齢化率]26.4%%(+0.6p)
[世帯数]103,428世帯(101.1%) [平均世帯構成人数]2.34人(99.2%) [自治会数]135(-1)
[民生委員児童委員] 定数：328人(101.2%) 現員数：308人(96.3%) 充足率：93.9%(-4.9p)
[身体障害者手帳所持者数]5,906人(99.5%) [知的障害者手帳所持者数]1,626人(108.5%)
[精神保健福祉手帳所持者数]1,883人(106.3%)
[生活保護世帯数]1,714世帯(98.6%) [生活保護率]9.1%(-0.3p)
[障害児童相談支援事業所数]5(-1) [特定相談支援事業所数]11(-1)
[地域包括支援センター] 設置総数：13 基幹型：有（社協以外運営） 機能強化型：無

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

基本理念：

「私たちは、一人ひとりを尊重し、いきいきと心豊かに暮らせるまちをつくります」

基本目標：

1. みんなで福祉への理解と関心を広め、やさしさと思いやりあふれるまち
2. みんなが地域の中で出会い、交流が広がるまち
3. みんなで新しい力を育て、福祉活動が受け継がれるまち
4. みんなで支え合い、安心して暮らせるまち
5. みんなで互いに力を合わせ制度のはざ間に取り組むまち

(第5次茅ヶ崎市地域福祉活動計画より)

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33~

- ・災害に関するマニュアル : ○ (令和元年11月)
- ・BCP (事業継続計画) : □ (検討中)
- ・災害ボランティアの登録 : × (個人 : 一名/ 団体 : 一 団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

災害ボランティアセンター設置運営訓練を実施し、災害ボラセンの機能・役割の説明を通じて市民に向けた周知の機会にもしている。

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 34 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

熊本地震後に3人が現地社協を(視察)訪問、報告書を回覧する他、局内研修を実施。

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

市の指示による災害VC設置予定地が未定である。災害に対応する予算及び備蓄については、市の負担となっている。実際に災害VCに関わった経験のある職員は少なく、訓練も十分とは言えず有事の際に速動可能か不安。茅ヶ崎市外に居住する職員も多く、参集に時間を要する。BCPも検討中である。

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7~

令和2年度は、昨年度の『みんながつながる ちがさきの地域福祉プラン (第5次茅ヶ崎市地域福祉活動計画・第3期茅ヶ崎市地域福祉計画)』の広報活動に引き続き、次の重点的な取り組みに関連する市社協事業の推進及び地域福祉活動の支援を茅ヶ崎市及び地区社会福祉協議会など関係機関・関係団体と連携して重点的に推進していきます。

『みんながつながる ちがさきの地域福祉プラン』の9つの行動目標

- (1) 福祉の情報を広く発信し合おう
- (2) お互いを理解し合い、思いやりの心を広げよう
- (3) 日ごろから地域でのつながりを強くしよう
- (4) 地域みんなが気軽に集える場を広めよう
- (5) できることを活かして福祉活動に参加しよう
- (6) 福祉活動にかかわる人たちを育てよう
- (7) 誰もが地域に出やすい環境を作ろう
- (8) みんなで困りごとを受け止め、安心につなげよう
- (9) 制度のはざまの課題に取り組もう

逗子市 社会福祉協議会

設立：S26.12.1 法人認可：S53.2.1

〒249-0005 逗子市桜山5-32-1 市福祉会館内

TEL 046-873-8011 FAX 046-872-2519 Email info@zushi-shakyo.com

URL <http://zushi-shakyo.com/>

■ 逗子市の基本情報

※（ ）内は前年度比

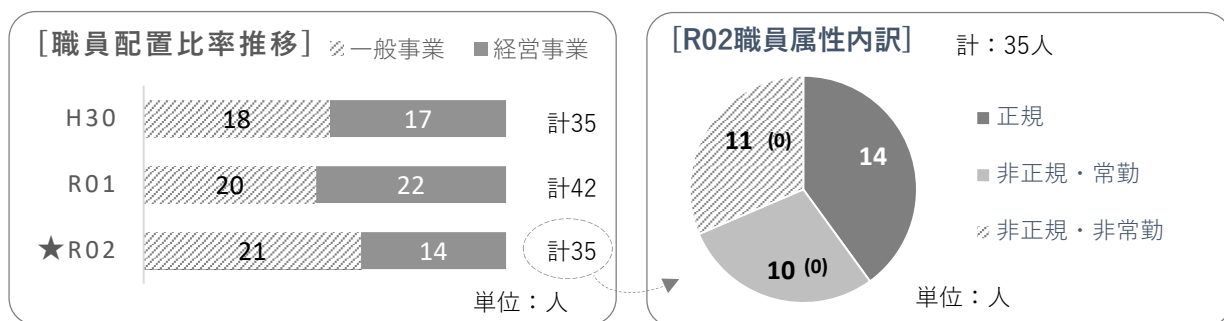
▷データ篇P.2～3、43

[人口]56,944人(100.0%) …… 男：26,595人 / 女：30,349人 [高齢化率]31.4%(+0.1p)
 [世帯数]24,763世帯(100.7%) [平均世帯構成人数]2.30人(99.1%) [自治会数]79(±0)
 [民生委員児童委員] 定数：80人(100.0%) 現員数：69人(101.5%) 充足率：86.3%(+1.3p)
 [身体障害者手帳所持者数]1,774人(99.8%) [知的障害者手帳所持者数]319人(94.9%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]494人(105.1%)
 [生活保護世帯数]329世帯(102.5%) [生活保護率]7.2%(-0.1p)
 [障害児童相談支援事業所数]3(+1) [特定相談支援事業所数]6(+3)
 [地域包括支援センター] 設置総数：3 基幹型：有（社協以外運営） 機能強化型：無

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを推進する

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33～

- ・災害に関するマニュアル : ○ (平成27年度)
- ・BCP (事業継続計画) : ×
- ・災害ボランティアの登録 : × (個人 : ー 名/ 団体 : ー 団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

災害ボランティアの育成等を検討中

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 35 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

報告書回覧

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

災害ボランティアセンターマニュアルの見直し

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7～

総合相談支援体制の強化、地域における支え合いの仕組みづくり、福祉の人材育成活動、法人運営体制の強化

三浦市 社会福祉協議会

設立：S30.5.14 法人認可：S51.3.1

〒238-0102 三浦市南下浦町菊名1258-3

TEL 046-888-7347 FAX 046-889-1561 Email jigyo@shakyo-miura.com

URL <http://shakyo-miura.com/>

■ 三浦市の基本情報

※（ ）内は前年度比

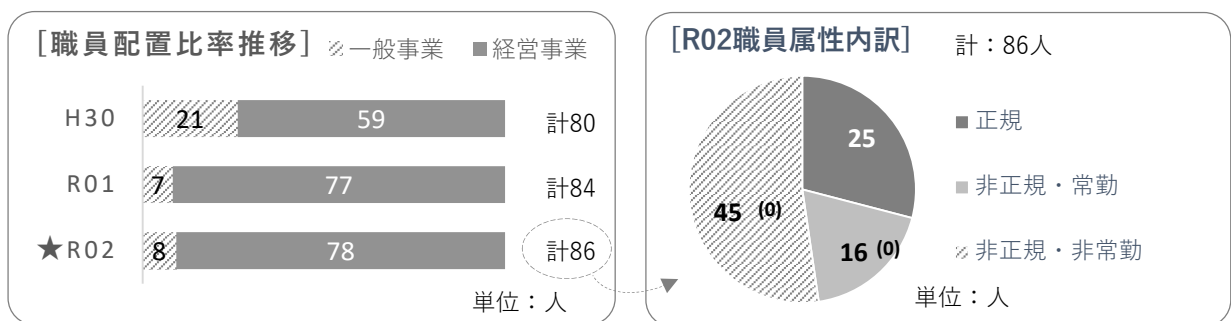
▷データ篇P.2～3、43

[人口]42,036人(98.1%) …… 男：20,163人 / 女：21,873人 [高齢化率]40.1%(+2.0p)
 [世帯数]17,465世帯(99.6%) [平均世帯構成人数]2.41人(98.8%) [自治会数]54(±0)
 [民生委員児童委員] 定数：90人(100.0%) 現員数：71人(92.2%) 充足率：78.9%(-6.7p)
 [身体障害者手帳所持者数]1,776人(98.5%) [知的障害者手帳所持者数]360人(104.7%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]355人(103.8%)
 [生活保護世帯数]518世帯(103.0%) [生活保護率]15.6%(+0.7p)
 [障害児童相談支援事業所数]2(±0) [特定相談支援事業所数]3(±0)
 [地域包括支援センター] 設置総数：2 基幹型：無 機能強化型：無

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



()内の数字は非正規職員の内、無期雇用転換職員数

■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

住民の力と私たちで誰でも暮らしやすい町へ

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33～

- ・災害に関するマニュアル : ○ (令和26年4月)
- ・BCP (事業継続計画) : ×
- ・災害ボランティアの登録 : × (個人: 一名/ 団体: 一 団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

サロンにおける防災課による講話。

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 86 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

報告会

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

地域福祉活動計画に位置付けて、防災課等と連携が必要。

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7～

- 1、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みの推進
- 2、福祉教育と地域共生社会の実現

秦野市 社会福祉協議会

設立：S30.1.1 法人認可：S49.4.1

〒257-0054 秦野市緑町16-3 市保健福祉センター内

TEL 0463-84-7711 FAX 0463-85-1302 Email shakyo@vnhadano.com

URL <http://www.vnhadano.com>

■ 秦野市の基本情報

※（ ）内は前年度比

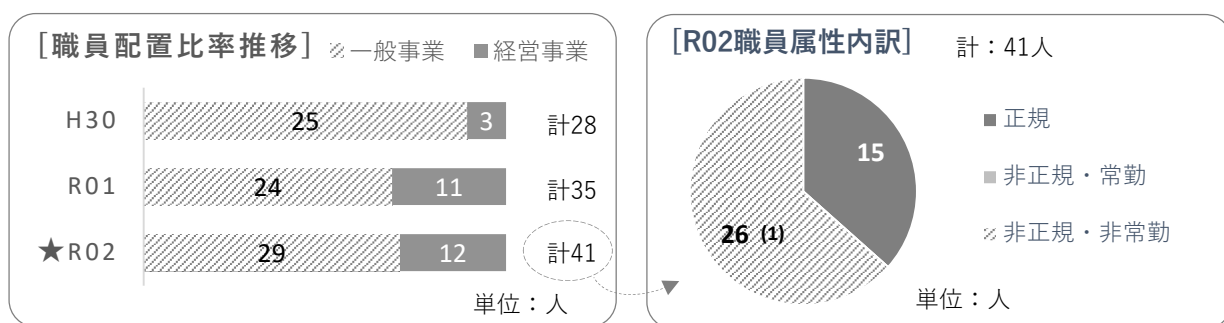
▷データ篇P.2～3、43

[人口]164,498人(99.7%) …… 男：84,281人 / 女：80,217人 [高齢化率]30.0%(+1.2p)
 [世帯数]72,377世帯(101.1%) [平均世帯構成人数]2.27人(98.7%) [自治会数]240(±0)
 [民生委員児童委員] 定数：260人(100.0%) 現員数：248人(95.4%) 充足率：95.4%(-4.6p)
 [身体障害者手帳所持者数]5,030人(104.8%) [知的障害者手帳所持者数]1,554人(114.2%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]1,572人(118.7%)
 [生活保護世帯数]1,499世帯(104.1%) [生活保護率]1.1%(-9.8p)
 [障害児童相談支援事業所数]10(±0) [特定相談支援事業所数]16(-1)
 [地域包括支援センター] 設置総数：7 基幹型：無 機能強化型：無

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



()内の数字は非正規職員の内、無期雇用転換職員数

■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

基本目標：ぬくもりのある福祉コミュニティの実現

- ①住民一人ひとりの参加による福祉のまちづくり
- ②いつまでも暮らし続けられる地域福祉の実現
- ③安心と信頼の絆で結ばれた地域社会の構築
- ④地域の特性に沿った福祉活動の展開

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33~

- ・災害に関するマニュアル : ○ (令和2年2月)
- ・BCP (事業継続計画) : □ (検討中)
- ・災害ボランティアの登録 : × (個人: ー 名/ 団体: ー 団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

なし

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 41 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

なし

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

災害ボラセン立ち上げ時、協力先である団体（はだの災害ボランティアネットワーク）メンバーの高齢化が課題である。

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7~

- ①地域福祉活動計画の策定
- ②地域力強化に向けた人づくり
- ③総合相談事業における相談支援体制の強化

厚木市 社会福祉協議会

設立：S30.2.1 法人認可：S52.3.23

〒243-0018 厚木市中町1-4-1 市保健福祉センター内

TEL 046-225-2947 FAX 046-225-3036 Email soumu@shakyo-atsugi-kanagawa.jp

URL <http://www.shakyo-atsugi-kanagawa.jp/>

■ 厚木市の基本情報

※（ ）内は前年度比

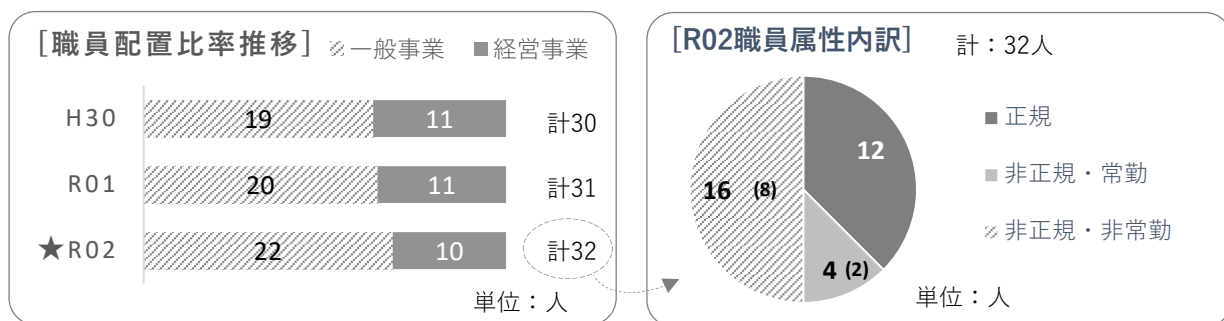
▷データ篇P.2～3、43

[人口]224,139人(99.8%) …… 男：115,937人 / 女：108,202人 [高齢化率]25.6%(+0.5p)
 [世帯数]100,792世帯(101.1%) [平均世帯構成人数]2.22人(98.7%) [自治会数]216(±0)
 [民生委員児童委員] 定数：303人(101.0%) 現員数：298人(99.7%) 充足率：98.3%(-1.4p)
 [身体障害者手帳所持者数]6,029人(99.8%) [知的障害者手帳所持者数]1,901人(102.8%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]1,906人(111.5%)
 [生活保護世帯数]2,478世帯(102.9%) [生活保護率]14.4%(+0.3p)
 [障害児童相談支援事業所数]4(±0) [特定相談支援事業所数]12(-1)
 [地域包括支援センター] 設置総数：10 基幹型：無 機能強化型：無

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



()内の数字は非正規職員の内、無期雇用転換職員数

■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

見守り、見守られ、支え合う地域づくり

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33~

- ・災害に関するマニュアル : ○ (令和2年10月)
- ・BCP (事業継続計画) : ×
- ・災害ボランティアの登録 : ○ (個人 : 0 名/ 団体 : 1 団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

災害救援ボランティアセンター運営スタッフの養成と登録

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 32 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

災害対応プロジェクト (全職員参加) 内での報告、マニュアル改善の検討

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

- ・災害VCの設置場所について、現在の当会の事務所が市保健福祉センター内であるため、防災計画においてはこの建物を災害VC設置場所としているが、水害時の浸水域に立地している。
- ・市内も広いため、災害の状況・規模によっては発災時に設置場所・サテライト等の設置を市と協議する必要がある。
- ・事務所近くに倉庫の設置ができないため、かさばる物品は遠方に置かざるを得ない状況である。
- ・災害VC運営スタッフ登録数も今後増やす必要がある。
- ・災害関連の協定が市・青年会議所のみであり、今後協力機関をさらに模索する必要がある。
- ・市の防災計画、市と社協の協定内容も見直し中であるが、計画変更については時期が未定である。

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7~

- ①地域支え合い活動の推進
- ②権利擁護の推進
- ③多様なボランティア活動の推進

大和市 社会福祉協議会

設立：S27.12 法人認可：S52.4.1

〒242-0004 大和市鶴間1-25-15 市役所第二分庁舎内

TEL 046-260-5633 FAX 046-263-2446 Email soumu@yamato-shakyo.or.jp

URL <http://www.yamato-shakyo.or.jp>

■ 大和市の基本情報

※（ ）内は前年度比

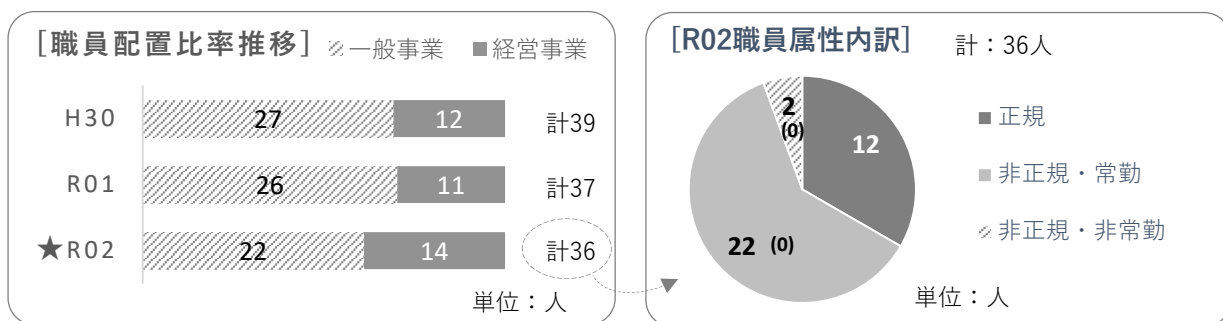
▷データ篇P.2～3、43

[人口]238,530人(101.0%) …… 男：119,160人 / 女：119,370人 [高齢化率]23.8%(+0.1p)
 [世帯数]109,676世帯(102.3%) [平均世帯構成人数]2.17人(98.6%) [自治会数]150(±0)
 [民生委員児童委員] 定数：277人(100.0%) 現員数：261人(94.9%) 充足率：94.2%(-5.1p)
 [身体障害者手帳所持者数]5894人(101.3%) [知的障害者手帳所持者数]1,764人(104.3%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]1,982人(108.5%)
 [生活保護世帯数]2,995世帯(110.1%) [生活保護率]14.4%(-1.8p)
 [障害児童相談支援事業所数]8(±0) [特定相談支援事業所数]10(-3)
 [地域包括支援センター] 設置総数：9 基幹型：無 機能強化型：無

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



()内の数字は非正規職員の内、無期雇用転換職員数

■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

住民ひとりひとりの参加を基本に
 ともに支えあう福祉のまちづくりを

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33～

- ・災害に関するマニュアル : ○ (平成31年1月)
- ・BCP (事業継続計画) : ×
- ・災害ボランティアの登録 : ○ (個人: 55 名/ 団体: 1 団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

災害ボランティアセンター運営スタッフ養成講座を定期的に開催して養成するとともに登録者に対してはスタッフ会議や情報交換を行いフォローアップを図っている。

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 36 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

復命により職員に回覧した。

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

大和市における災害ボランティアセンターの設置主体は大和市で、運営は大和市（市民活動課）と大和市社協とが協働で行うことになっているため、市社協の主体的な取り組みや準備、訓練等を行うことができない。

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7～

- ・福祉教育事業のプログラム開発と人材養成
- ・若年性認知症の本人・家族の会の支援
- ・総合相談窓口の整備
- ・市民後見人養成・活動支援

伊勢原市 社会福祉協議会

設立：S26.4 法人認可：S50.3.29

〒259-1131 伊勢原市伊勢原2-7-31

TEL 0463-94-9600

FAX 0463-94-5990

Email info@isehara-shakyo.or.jp

URL <http://www.isehara-shakyo.or.jp>

■伊勢原市の基本情報

※（ ）内は前年度比

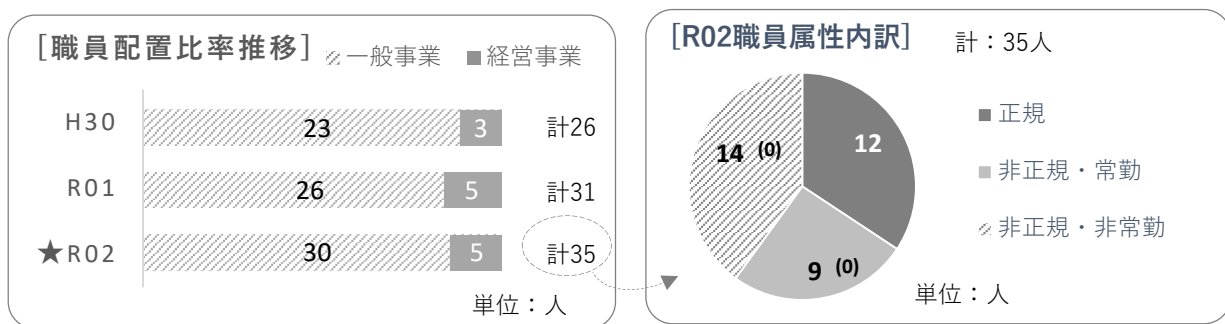
▷データ篇P.2～3、43

[人口]102,046人(99.8%) …… 男：51,762人 / 女：50,284人 [高齢化率]26.3%(+0.6p)
 [世帯数]45,892世帯(101.3%) [平均世帯構成人数]2.22人(98.2%) [自治会数]102(+0)
 [民生委員児童委員] 定数：143人(101.4%) 現員数：138人(101.5%) 充足率：96.5%(±0p)
 [身体障害者手帳所持者数]2,838人(100.8%) [知的障害者手帳所持者数]907人(104.6%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]1,015人(106.3%)
 [生活保護世帯数]897世帯(101.7%) [生活保護率]11.8%(+0.3p)
 [障害児童相談支援事業所数]6(±0) [特定相談支援事業所数]13(±0)
 [地域包括支援センター] 設置総数：5 基幹型：無 機能強化型：無

■社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



()内の数字は非正規職員の内、無期雇用転換職員数

■基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

【基本理念】

「共に支え合い、一人ひとりを大切にするまちづくり」

《基本目標》

- 1 「ふれあい」 の場づくり
- 2 「支え合い」 の地域づくり
- 3 福祉を支える「人づくり」
- 4 「安心して暮らせる」 まちづくり

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33～

- ・災害に関するマニュアル : ○ (平成28年8月)
- ・BCP (事業継続計画) : ×
- ・災害ボランティアの登録 : × (個人: 17 名/ 団体: 25 団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

災害ボランティアセンター設置運営訓練及び災害ボランティア養成講座を実施

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 35 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

報告会を実施

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

災VC

協力いただいているボランティアの高齢化が進んでいる。毎年災ボラ養成講座を開催し、ボランティアの養成を行っているため、定着してもらうよう努力していきたい。

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7～

- (1) 福祉人材の育成
- (2) 成年後見・権利擁護推進の利用促進
- (3) 支え合い、見守り活動の推進
- (4) 組織の基盤強化及び自主財源の確保

海老名市 社会福祉協議会

設立：S32.2.1 法人認可：S54.3.2

〒243-0492 海老名市勝瀬175-1 市役所内

TEL 046-235-0220 FAX 046-235-0191 Email ebina-shakyo@ebina-shakyo.or.jp

URL <http://www.ebina-shakyo.or.jp/>

■ 海老名市の基本情報

※（ ）内は前年度比

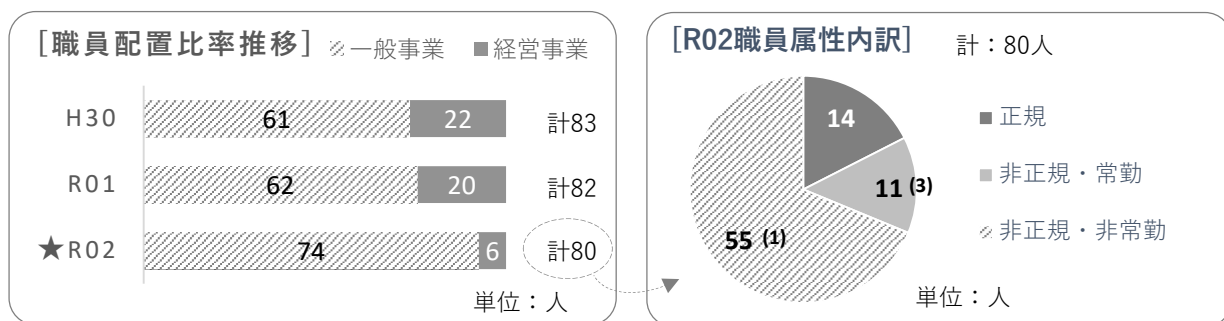
▷データ篇P.2～3、43

[人口]134,714人(101.4%) …… 男：67,785人 / 女：66,929人 [高齢化率]24.6%(+0.1p)
 [世帯数]58,046世帯(102.4%) [平均世帯構成人数]2.32人(99.1%) [自治会数]59(±0)
 [民生委員児童委員] 定数：156人(100.0%) 現員数：154人(100.0%) 充足率：98.7%(±0p)
 [身体障害者手帳所持者数]3,302人(98.4%) [知的障害者手帳所持者数]941人(104.6%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]1,255人(108.4%)
 [生活保護世帯数]977世帯(97.6%) [生活保護率]9.2%(-8.7p)
 [障害児童相談支援事業所数]5(+3) [特定相談支援事業所数]8(+6)
 [地域包括支援センター] 設置総数：6 基幹型：有 機能強化型：無

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



()内の数字は非正規職員の内、無期雇用転換職員数

■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

基本理念：笑顔でつながる共生のまちづくり

基本目標：①誰もが役割と生きがいをもてる地域のつながりづくり

②困りごとを丸ごと受け止めつながり続ける仕組みづくり

③信頼の基盤・体制づくり

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33～

- ・災害に関するマニュアル : ○ (平成31年3月)
- ・BCP (事業継続計画) : ×
- ・災害ボランティアの登録 : ○ (個人: 58 名/ 団体: 0 団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

災害ボランティアコーディネーター養成講座

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 80 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

報告書回覧

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

災害時対応について、職員への周知徹底

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7～

1. 生活支援体制整備事業
2. 地区社協設立支援と既存地区社協の機能推進
3. 基幹型地域包括支援センターの取り組み
4. 障がい者支援の取り組み
5. 組織基盤の充実に向けて

座間市 社会福祉協議会

設立：S32.7.1 法人認可：S55.4.1

〒252-0021 座間市緑ヶ丘1-2-1 市立総合福祉センター内

TEL 046-266-1294 FAX 046-266-2009 Email info@zamashakyo.jp

URL <https://www.zamashakyo.jp/>

■ 座間市の基本情報

※（ ）内は前年度比

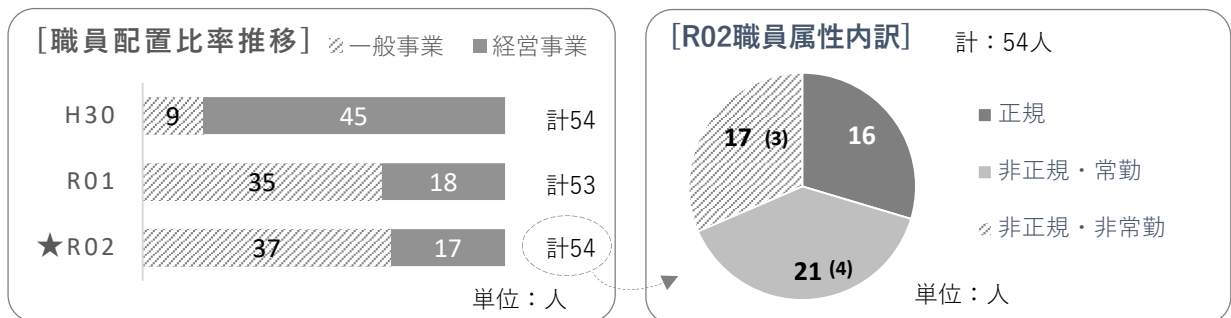
▷データ篇P.2～3、43

[人口]130,686人(100.4%) …… 男：65,082人 / 女：65,604人 [高齢化率]25.7%(+1.0p)
 [世帯数]59,609世帯(101.4%) [平均世帯構成人数]2.19人(99.1%) [自治会数]171(-5)
 [民生委員児童委員] 定数：144人(100.0%) 現員数：144人(101.4%) 充足率：100.0%(+1.4p)
 [身体障害者手帳所持者数]3,738人(101.7%) [知的障害者手帳所持者数]1,111人(105.7%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]1,402人(107.3%)
 [生活保護世帯数]1,755世帯(98.8%) [生活保護率]17.3%(-0.5p)
 [障害児童相談支援事業所数]9(±0) [特定相談支援事業所数]12(±0)
 [地域包括支援センター] 設置総数：6 基幹型：無 機能強化型：無

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



()内の数字は非正規職員の内、無期雇用転換職員数

■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

誰もが安心して暮らせる、ともに助け合い支え合うまちづくりを目指して

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33～

- ・災害に関するマニュアル : ○ (平成30年6月)
- ・BCP (事業継続計画) : □ (検討中)
- ・災害ボランティアの登録 : × (個人: ー 名/ 団体: ー 団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

「災害VCスタッフ養成講座」R2年時期未定 災害ボランティアセンター開設時に運営スタッフとして動けるスタッフを養成する。

- ・災害救援ボランティア基礎
- ・座間市の災害対策
- ・災害救援ボランティア活動報告
- ・災害救援ボランティアの心得
- ・災害VCの役割
- ・模擬訓練

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 54 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

報告会

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

- ・災害ボランティア活動資料の整備
- ・被災地災害VCは、運搬用の軽トラックが、活躍されたが、不足していた。

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7～

- (1) 地域共生社会に向けた取り組みの深化
- (2) 総合相談体制の確立及び権利擁護の充実
- (3) 子ども・子育て環境への支援強化・ネットワーク推進
- (4) 地域福祉活動の担い手の発掘・育成支援
- (5) 福祉業務従事者等福祉人材の育成
- (6) 自主財源確保に向けた取り組みを加速

南足柄市 社会福祉協議会

設立：S32.12.1 法人認可：S58.2.1

〒250-0105 南足柄市関本403-2 りんどう会館内

TEL 0465-73-1575 FAX 0465-74-3276 Email soumu@minamisyakyo.or.jp

URL <http://www.minamisyakyo.or.jp/>

■ 南足柄市の基本情報

※（ ）内は前年度比

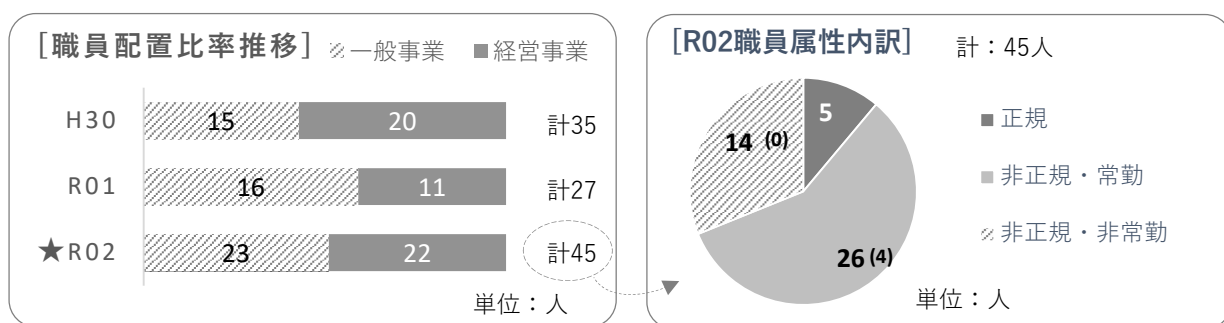
▷データ篇P.2～3、43

[人口]41,417人(98.6%) …………… 男：20,361人 / 女：21,056人 [高齢化率]31.6%(+0.4p)
 [世帯数]16,555世帯(100.1%) [平均世帯構成人数]2.50人(98.4%) [自治会数]34(±0)
 [民生委員児童委員] 定数：61人(100.0%) 現員数：61人(103.4%) 充足率：100%(+3.3p)
 [身体障害者手帳所持者数]1,350人(99.4%) [知的障害者手帳所持者数]384人(118.5%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]255人(108.1%)
 [生活保護世帯数]307世帯(106.2%) [生活保護率]8.8‰(0.2p)
 [障害児童相談支援事業所数]1(±0) [特定相談支援事業所数]3(±0)
 [地域包括支援センター] 設置総数：2 基幹型：有（社協以外運営） 機能強化型：無

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

支えあい とともに生き 元気に暮らせるまち 南足柄

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33～

- ・災害に関するマニュアル : ○ (平成28年3月)
- ・BCP (事業継続計画) : ×
- ・災害ボランティアの登録 : × (個人: 46 名/ 団体: 0 団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

災害ボランティア研修会3回コースを2回開催

①豪雨に備える (豪雨災害と避難について/災害ボランティアセンターの動き/災害時の健康管理の講演。災害VC運営訓練) ②地震の備える (首都直下地震への備え/災害ボランティアの動き/災害高齢者生活支援講習・救急法の講演等。災害VC運営訓練)

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 45 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

- ・応援派遣職員の報告会を実施
- ・マニュアル改訂のため、大井町社協、松田町社協の職員からも聞き取りを行った。

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

- ・現在、登録している災害ボランティアは高齢な方が多く実働は難しい状況であるため、周知等を中心に行う等、工夫が必要。
- ・不安な点として、災害ボランティアを派遣する前の「現地調査」の時点で作業見積をする点。本社協内には経験者が少ないため、現地調査の際には経験のある方に支援してほしい。
- ・資機材等が何もない状態なので、このままでよいのか大変不安。
- ・地震災害の時等、足柄上地区や県西地区では同様の状況になるため、スムーズな連携が図れるように準備しておきたい。J C との連携についても足柄上地区は行っていないので進めていきたい。

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7～

- ①第5次地域福祉活動計画の策定
- ②生活コーディネーター (第2層) の受託
- ③岡本地区・南足柄地区生活支援事業の支援
- ④福沢地区生活支援事業に向けた支援
- ⑤継承した障害者就労支援B型事業、障害者相談支援事業の安定した経営
- ⑥権利擁護事業実施に向けた支援

綾瀬市 社会福祉協議会

設立：S27.7.1 法人認可：S57.3.6

〒252-1107 綾瀬市深谷中4-7-10 市保健福祉プラザ内

TEL 0467-77-8166 FAX 0467-79-1812 Email info@ayase-shakyo.or.jp

URL <http://www.ayase-shakyo.or.jp/>

■ 綾瀬市の基本情報

※（ ）内は前年度比

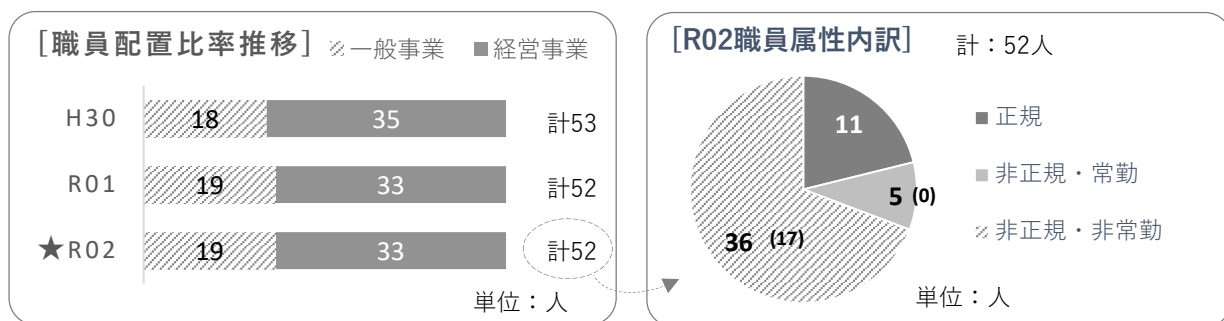
▷データ篇P.2～3、43

[人口]84,396人(100.0%) …… 男：43,112人 / 女：41,284人 [高齢化率]27.1%(+0.1p)
 [世帯数]35,281世帯(101.4%) [平均世帯構成人数]2.39人(98.4%) [自治会数]14(±0)
 [民生委員児童委員] 定数：129人(100.0%) 現員数：128人(100.8%) 充足率：99.2%(0.8p)
 [身体障害者手帳所持者数]2,503人(100.8%) [知的障害者手帳所持者数]682人(102.4%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]674人(106.4%)
 [生活保護世帯数]697世帯(98.4%) [生活保護率]10.4%(-0.6p)
 [障害児童相談支援事業所数]2(±0) [特定相談支援事業所数]6(±0)
 [地域包括支援センター] 設置総数：5 基幹型：有（社協以外運営） 機能強化型：無

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



()内の数字は非正規職員の内、無期雇用転換職員数

■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

ともに支えあうまちづくりを

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33~

- ・災害に関するマニュアル : ○ (平成31年4月)
- ・BCP (事業継続計画) : □ (検討中)
- ・災害ボランティアの登録 : × (個人: ー 名/ 団体: ー 団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

研修等は実施していない。

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 52 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

報告書の回覧

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

災害ボランティアセンター設置運営について、市内中央一か所だけでは、市内各地区の細かいニーズをつかみ適切にボランティア調整を行うことが困難になると考え、サテライトボランティアセンターの設置運営の実施、検証を続けている。

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7~

- 1 住民が主体的に活動するしくみづくり
- 2 生活困窮者に対する支援の充実

愛川町 社会福祉協議会

設立：S31.2.20 法人認可：S56.2.1

〒243-0301 愛甲郡愛川町角田257-1 町福祉センター内

TEL 046-285-2111 FAX 046-286-5424 Email aishakyo@shakyo-aikawa-kanagawa.jp

URL <http://www.shakyo-aikawa-kanagawa.jp>

■ 愛川町の基本情報

※（ ）内は前年度比

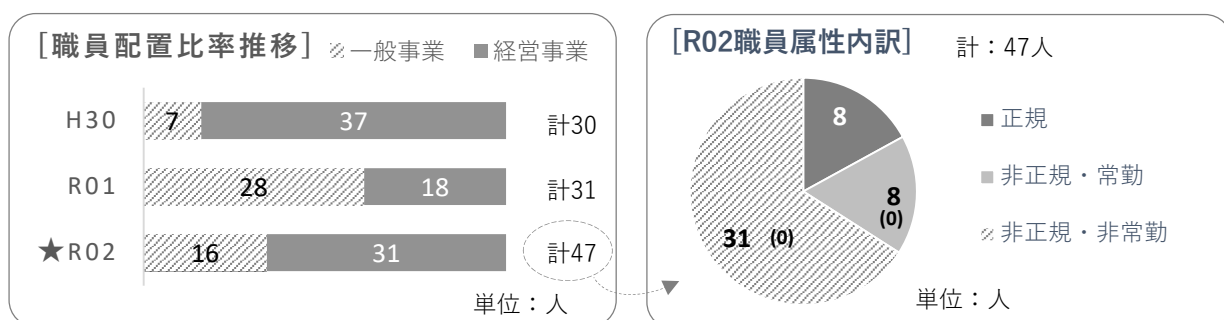
▷データ篇P.2～3、43

[人口]39284人(99.5%) ……… 男：20,462人 / 女18,822人 [高齢化率]29.8%(+0.5p)
 [世帯数]16,832世帯(101.4%) [平均世帯構成人数]2.33人(97.9%) [自治会数]21(±0)
 [民生委員児童委員] 定数：64人(100.0%) 現員数：64人(101.6%) 充足率：100.0%(+1.6p)
 [身体障害者手帳所持者数]1,319人(100.3%) [知的障害者手帳所持者数]404人(103.6%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]350人(107.4%)
 [生活保護世帯数]452世帯(110.2%) [生活保護率]15.3%(+0.9p)
 [障害児童相談支援事業所数]1(±0) [特定相談支援事業所数]1(+1)
 [地域包括支援センター] 設置総数：1 基幹型：無 機能強化型：無

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



()内の数字は非正規職員の内、無期雇用転換職員数

■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

本協議会職員行動指針（平成19年3月26日制定）に基づき、誰もが安心して暮らすことのできる福祉のまちづくりを推進します。

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33～

- ・災害に関するマニュアル : ○ (平成24年4月)
- ・BCP (事業継続計画) : ×
- ・災害ボランティアの登録 : × (個人: ー 名/ 団体: ー 団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

町危機管理室との共催により災害ボランティアコーディネーター養成講座を開催し、非常炊き出し訓練や災害ボランティアセンター設置運営訓練を実施。

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 47 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

報告書の回覧

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

町外在住の職員が多く、実際の災害発生時に速やかに職場に参集することが困難である。また、訓練に参加いただいている住民ボランティアについても同様にどの程度集まることができるか未知数である。

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7～

第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画及びふれあいのまちづくり推進プラン (第5次社協発展計画) の推進 (4年次) と次期計画の策定

清川村 社会福祉協議会

設立：S32.4.1 法人認可：H5.3.22

〒243-0195 愛甲郡清川村煤ヶ谷2220-1 村保健福祉センターひまわり館内1階

TEL 046-287-1118 FAX 046-287-2013 Email info@kiyokawa-shakyo.jp

URL <http://kiyokawa-shakyo.jp>

■ 清川村の基本情報

※（ ）内は前年度比

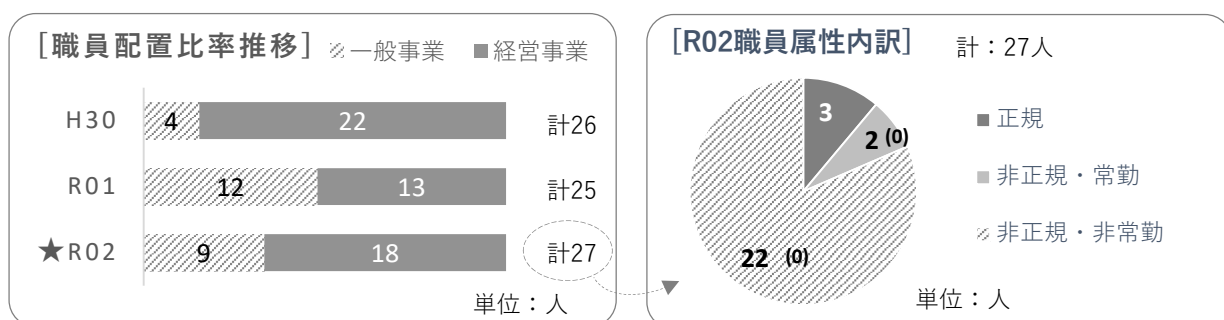
▷データ篇P.2～3、43

[人口]3,076人(98.8%) 男：1,571人 / 女：1,505人 [高齢化率]35.4%(+1.6p)
 [世帯数]1,161世帯(101.0%) [平均世帯構成人数]2.65人(97.8%) [自治会数]32(±0)
 [民生委員児童委員] 定数：10人(100.0%) 現員数：10人(111.1%) 充足率：100.0%(+10.0p)
 [身体障害者手帳所持者数]100人(102.0%) [知的障害者手帳所持者数]35人(100.0%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]32人(114.3%)
 [生活保護世帯数]16世帯(61.5%) [生活保護率]6.8‰(-2.7p)
 [障害児童相談支援事業所数]0(±0) [特定相談支援事業所数]0(±0)
 [地域包括支援センター] 設置総数：1 基幹型：無 機能強化型：無

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



()内の数字は非正規職員の内、無期雇用転換職員数

■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

住民主体の理念に基づき、清川村での福祉課題の解決に取り組むとともに、柔軟性、即応性、専門性のある社協本来の特性を生かしながら村行政では取り組みにくい事業を展開し、協働することにより、「誰もが安心して暮らすことのできる福祉のまちづくり」の構築を図る。

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33～

- ・災害に関するマニュアル : ○ (平成16年2月)
- ・BCP (事業継続計画) : ×
- ・災害ボランティアの登録 : ○ (個人 : 25 名/ 団体 : 0 団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

災害ボランティアセンター運営スタッフの新規研修及び登録者に関する研修

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 27 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

職員定例会にて報告

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

1. センター立ち上げに関しては、村保健福祉課への協力という立ち位置であること
2. 通常業務とセンター運営との両立
3. ボランティアの情報や集計など全国一律のソフトやデータ管理方法があるとセンターの負担や混乱がない

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7～

1. 住民が集える「場」づくりを支援し、住民相互の支え合いの仕組みを構築する。
2. 小地域での助け合いを基盤としたボランティアの開拓に務める。
3. 住民が認知症について正しく理解し、偏見のない地域社会を構築する。
4. 行政や関係諸機関等とのネットワーク作りを強化する。また、各種事業や住民との関わりを通じて福祉ニーズの把握に務める。
5. 講座の開催、広報紙の発行やホームページの更新により福祉制度等の普及啓発に務めると共に、住民の福祉意識の変革を促す。
6. 移送サービス (福祉有償運) を実施することにより、公共交通機関を利用して外出することが困難な方の移動手段を確保する。
7. 村内唯一の介護保険事業者 (通所介護事業) であることを認識し、村ならではの特色を発揮したサービスを提供する。
8. 判断能力が不十分な高齢者や障害者が安心して住み慣れた地域で生活を送ることができるよう、権利擁護事業の一層の充実を図る。

葉山町 社会福祉協議会

設立：S60.4.1 法人認可：S60.2.22

〒240-0112 三浦郡葉山町堀内2220 町福祉文化会館内

TEL 046-875-9889 FAX 046-876-1873 Email shakyo@hayamashakyo.com

URL <http://www.hayamashakyo.com/>

■ 葉山町の基本情報

※（ ）内は前年度比

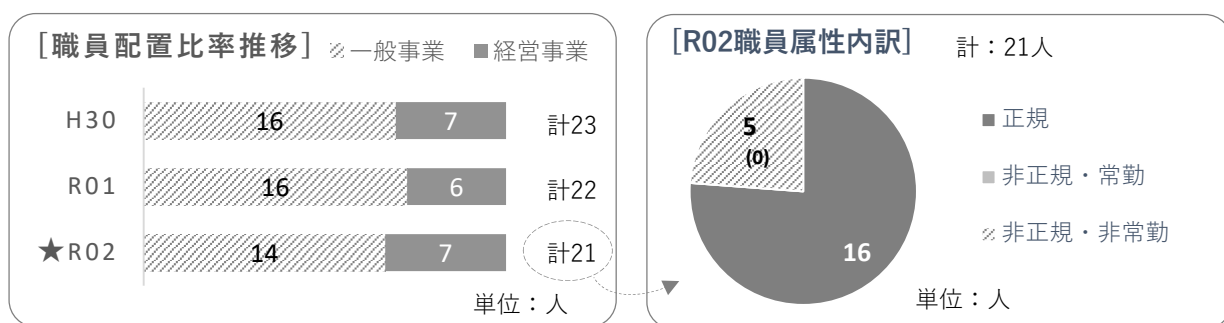
▷データ篇P.2～3、43

[人口]31,532人(99.4%) 男：14,878人 / 女：16,654人 [高齢化率]31.3%(-0.5p)
 [世帯数]12,704世帯(100.1%) [平均世帯構成人数]2.48人(99.2%) [自治会数]28(±0)
 [民生委員児童委員] 定数：53人(101.9%) 現員数：52人(102.0%) 充足率：98.1%(0.0p)
 [身体障害者手帳所持者数]924人(101.0%) [知的障害者手帳所持者数]172人(108.2%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]216人(108.5%)
 [生活保護世帯数]108世帯(102.9%) [生活保護率]4.3%(-0.4p)
 [障害児童相談支援事業所数]0(±0) [特定相談支援事業所数]1(±0)
 [地域包括支援センター] 設置総数：2 基幹型：無 機能強化型：無

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



()内の数字は非正規職員の内、無期雇用転換職員数

■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

事業計画書の通り <https://www.hayamashakyo.com/index.html>

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33～

- ・災害に関するマニュアル : ○ (平成27年11月)
- ・BCP (事業継続計画) : ×
- ・災害ボランティアの登録 : ○ (個人: 0 名/ 団体: 3 団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

毎年災害ボランティアネットワークと共催で災害ボランティアセンター設置・運営訓練を実施

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 21 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

復命書

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

感染症の観点から今後応援職員が近隣社協からの派遣が多くなってくることが予想されるため、県内社協で統一できるものはしても良いと思う。(テープ式名札の一括発注や一部様式等)

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7～

事業計画書の通り <https://www.hayamashakyo.com/index.html>

寒川町 社会福祉協議会

設立：S28.8.1 法人認可：S59.6.4

〒253-0106 高座郡寒川町宮山401 町健康管理センター内

TEL 0467-74-7621 FAX 0467-74-5716 Email shakyo@t-samukawa.or.jp

URL <http://www.t-samukawa.or.jp/~shakyo/>

■ 寒川町の基本情報

※（ ）内は前年度比

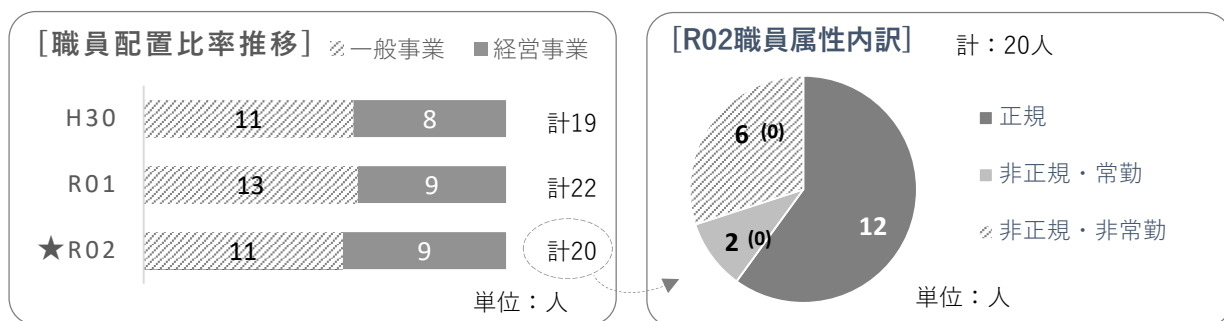
▷データ篇P.2～3、43

[人口]48,424人(100.3%) …… 男：24,569 人/ 女：23,855人 [高齢化率]27.2%(+0.3p)
 [世帯数]19,954世帯(101.7%) [平均世帯構成人数]2.43(98.8%) [自治会数]22(±0)
 [民生委員児童委員] 定数：73人(100.0%) 現員数：70人(101.4%) 充足率：95.9%(+1.4p)
 [身体障害者手帳所持者数]1,404人(98.4%) [知的障害者手帳所持者数]434(107.4%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]444人(105.0%)
 [生活保護世帯数]485世帯(99.8%) [生活保護率]13.4%(-0.1p)
 [障害児童相談支援事業所数]3(±0) [特定相談支援事業所数]2(±0)
 [地域包括支援センター] 設置総数：1 基幹型：無 機能強化型：無

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



()内の数字は非正規職員の内、無期雇用転換職員数

■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

【基本理念】

町民すべてが地域のつながりで安心して暮らせる思いやりのある福祉のまちさむかわ

【基本目標】

- ①みんなで地域福祉を推進しよう
- ②みんなで地域福祉活動に参加しよう
- ③みんなでつながり新しい担い手を育てよう
- ④みんなで安心・安全に暮らせる町にしよう

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33～

- ・災害に関するマニュアル : ○ (令和2年2月)
- ・BCP (事業継続計画) : ○ (令和2年2月)
- ・災害ボランティアの登録 : ○ (個人 : 0 名/ 団体 : 1 団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

町総合防災訓練会場において、災害ボランティアセンター設置運営訓練を実施、北部公民館主催「シニアクラス」において、さむかわ災害ボランティアネットワークの代表が、防災講座の講師を務めている。

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 20 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

職員間での情報交換は随時、町社協の理事による担当部会「地域福祉部会」での報告 等

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

また災害VCの設置運営の経験が無いため、令和元年11月の相模原市災害VC津久井地区センターへの職員派遣において、実際の災害VCの運営がどのように行われているのか、現場に身を置きながら実践、体験をできたことは大変貴重な経験となった。現在、寒川町災害ボランティアセンターの設置・運営に伴う必要備品等を、事前にどのように備えておくことができるか、町と協議をしている。また、町から災害VCの設置指示を受けた後の、社協内の連絡、参集等の体制や、災害VC運営業務と通常の町社協業務の対応等、職員体制を含め、現在、BCPを作成し、随時見直しを行っている。

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7～

- 1 組織の運営、強化 (法人運営事業)
 - 賛助会員の募集・加入促進
- 2 地域福祉推進事業
 - ・相談機能の強化 (総合相談の充実)
 - ・職員の専門性の向上
 - ・地域福祉活動計画の推進・次期計画の策定
 - ・成年後見制度中核機関設置検討に向けた機能強化
- 3 地域包括支援センター事業
 - 相談機能の強化 (南部ランチの開設)

大磯町 社会福祉協議会

設立：S59.3.5 法人認可：S59.4.2

〒255-0003 中郡大磯町大磯1352-1 町立福祉センターさざれ石内

TEL 0463-61-9390 FAX 0463-61-7614 Email oiso@bz01.plala.or.jp

URL <http://www.oiso-shakyo.jp>

■ 大磯町の基本情報

※（ ）内は前年度比

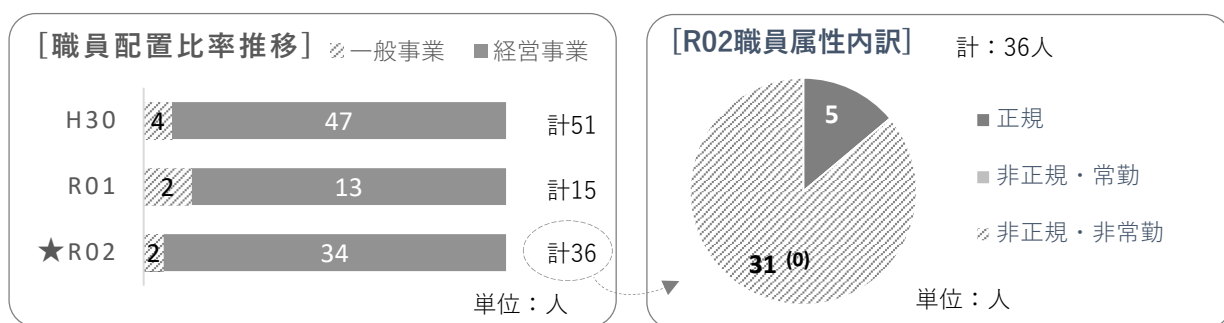
▷データ篇P.2～3、43

[人口]31,131人(99.3%) 男：15,204人 / 女：15,927人 [高齢化率]33.9%(+1.1p)
 [世帯数]12,659世帯(100.3%) [平均世帯構成人数]2.46人(99.2%) [自治会数]24(±0)
 [民生委員児童委員] 定数：54人(100.0%) 現員数：52人(98.1%) 充足率：96.3%(-1.8p)
 [身体障害者手帳所持者数]940人(94.7%) [知的障害者手帳所持者数]299人(107.2%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]265人(109.5%)
 [生活保護世帯数]175世帯(103.6%) [生活保護率]6.4%(-0.1p)
 [障害児童相談支援事業所数]1(±0) [特定相談支援事業所数]1(±0)
 [地域包括支援センター] 設置総数：1 基幹型：無 機能強化型：無

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



()内の数字は非正規職員の内、無期雇用転換職員数

■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

基本理念：ささえあい、心のふれあうまちづくり

基本目標：一歩踏み出そう！かおの見える町づくり

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33～

- ・災害に関するマニュアル : ○ (令和元年9月)
- ・BCP (事業継続計画) : ×
- ・災害ボランティアの登録 : ○ (個人 : 0 名/ 団体 : 1 団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

講演会の実施

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 36 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

報告書回覧

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

災害 V C は、町防災計画で指定場所は、決定しているが老朽化・場所が狭い・センター運営時の備品が不足しているなど課題が多く、町担当課と調整を図っているが解決できていない。昨年度の台風時は地域の公民館に避難をした方が多数いた。V C は立ち上げなかったが、今後の災害 V C の対応として行政・社協・災害ボランティアの会と非常時の対応の件について話し合いをしていくことが重要であることを再認識した。

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7～

- ①本年で最終年を向かえる『町立福祉センターさざれ石』の指定管理業務について、本会の拠点でもある同センターの再受託の決定が図れるよう日々安心・安全なセンター運営事業を行う。
- ②成年後見制度利用促進基本計画の展開を見据え、大磯町と共同で進めている「中核機関」設置運営に関し、制度運用にとどまることなく、住民に対する広義のセーフティネット構築の機会として捉え積極的に取り組む。

二宮町 社会福祉協議会

設立：S27.4.1 法人認可：S59.2.23

〒259-0124 中郡二宮町山西5-1

TEL 0463-73-0294 FAX 0463-73-0295 Email nisyakyo-jimk@swan.ocn.ne.jp

URL <http://ninomiya-syakyo.jp/>

■ 二宮町の基本情報

※（ ）内は前年度比

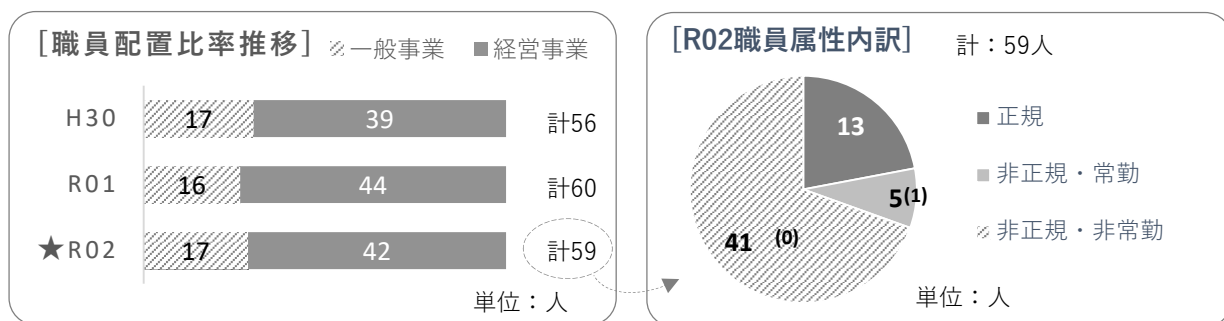
▷データ篇P.2～3、43

[人口]27,551人(99.1%) 男：13,306人 / 女：14,245人 [高齢化率]34.3%(+0.3p)
 [世帯数]11,461世帯(100.6%) [平均世帯構成人数]2.40人(98.4%) [自治会数]20(±0)
 [民生委員児童委員] 定数：47人(100.0%) 現員数：47人(102.2%) 充足率：100%(+2.1p)
 [身体障害者手帳所持者数]922人(99.5%) [知的障害者手帳所持者数]218人(99.5%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]245人(107.9%)
 [生活保護世帯数]225世帯(100.0%) [生活保護率]9.9‰(+0.1p)
 [障害児童相談支援事業所数]1(±0) [特定相談支援事業所数]4(±0)
 [地域包括支援センター] 設置総数：1 基幹型：無 機能強化型：無

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



()内の数字は非正規職員の内、無期雇用転換職員数

■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

ささえあい、誰もがいきいきと豊かに暮らせる町をめざして

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33～

- ・災害に関するマニュアル : ○ (平成29年3月)
- ・BCP (事業継続計画) : ○ (平成29年3月)
- ・災害ボランティアの登録 : × (個人: ー 名/ 団体: ー 団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

災害関係の講座、災害ボランティアセンター訓練の実施を計画中

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 59 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

応援派遣時の業務内容等について書類にまとめ回覧した

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

町内災害ボランティアネットワークを対象に、応援派遣時の報告会を実施。
経験を活かして災害時マニュアル等の作成を検討している。

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7～

1. 「地域の通いの場」の定着・充実 (継続事業)
2. 包括的な相談窓口の整備及び多機関の協働による相談支援体制の構築
3. 法人後見制度の調査・検討

中井町 社会福祉協議会

設立：S27.4.1 法人認可：S60.10.24

〒259-0153 足柄上郡中井町比奈窪104-1 町保健福祉センターしらさぎ内

TEL 0465-81-2261 FAX 0465-81-2658 Email info@nakai-shakyo.or.jp

URL http://www.nakai-shakyo.or.jp/

■ 中井町の基本情報

※（ ）内は前年度比

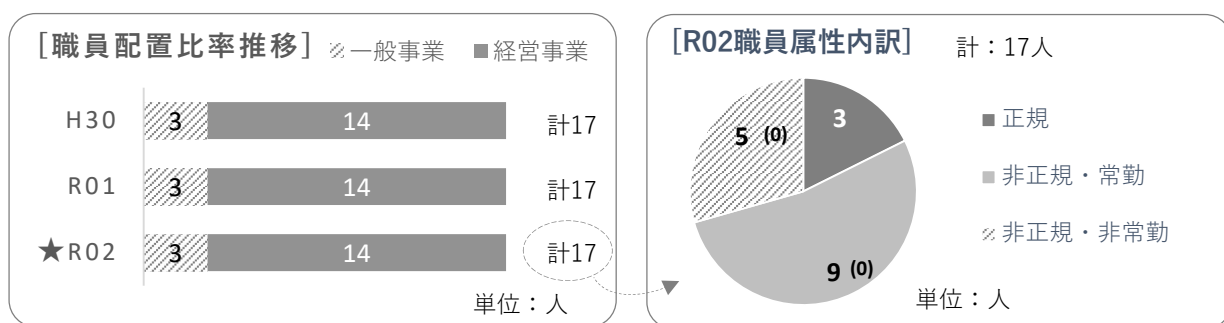
▷データ篇P.2～3、43

[人口]9,304人(98.7%) 男：4,686人 / 女：4,618人 [高齢化率]34.3%(+1.5p)
 [世帯数]3,471世帯(100.7%) [平均世帯構成人数]2.68人(97.8%) [自治会数]27(±0)
 [民生委員児童委員] 定数：25人(100.0%) 現員数：25人(100.0%) 充足率：100.0%(±0p)
 [身体障害者手帳所持者数]355人(109.2%) [知的障害者手帳所持者数]110人(119.6%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]54人(122.7%)
 [生活保護世帯数]41世帯(117.1%) [生活保護率]4.6‰(+0.5p)
 [障害児童相談支援事業所数]0(±0) [特定相談支援事業所数]0(±0)
 [地域包括支援センター] 設置総数：1 基幹型：無 機能強化型：無

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



()内の数字は非正規職員の内、無期雇用転換職員数

■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

(理念)

健康で住み良い福祉の町づくり

(目標)

- ①自立とたすけあいのまちづくり
- ②ハンディキャップを持つ人が生き生きと暮らせるまちづくり
- ③自らの生き方を選べるまちづくり
- ④虹のかけ橋のあるまちづくり
- ⑤新しい時代の社協運営体制づくり

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33～

- ・災害に関するマニュアル : ○ (平成28年7月)
- ・BCP (事業継続計画) : ×
- ・災害ボランティアの登録 : × (個人: 一名/ 団体: 一 団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

1 市 5 町及び 2 市 8 町の担当者職員の会議において、地域住民を交えた災害に関する研修会や訓練を実施したいと計画している。

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 17 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

1 市 5 町及び 2 市 8 町の社協で定期的に会議・研修会（講演会）にて情報共有している。

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

1 市 5 町及び 2 市 8 町の社協で定期的に会議・研修会（講演会）を行い、ボランティアセンターの運営や対策等を協議し、災害が起こった場合に備えて日々の対応方法を強化している。

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7～

- ①身近な支え合いの仕組みづくり
- ②介護予防・日常生活支援体制の充実
- ③総合相談機能と包括的な支援体制

大井町 社会福祉協議会

設立：S32.4 法人認可：S61.3.25

〒258-0016 足柄上郡大井町上大井68-2

TEL 0465-84-3294

FAX 0465-85-3123

Email info@ooi-shakyo.jp

URL <http://ooi-shakyo.jp>

■ 大井町の基本情報

※（ ）内は前年度比

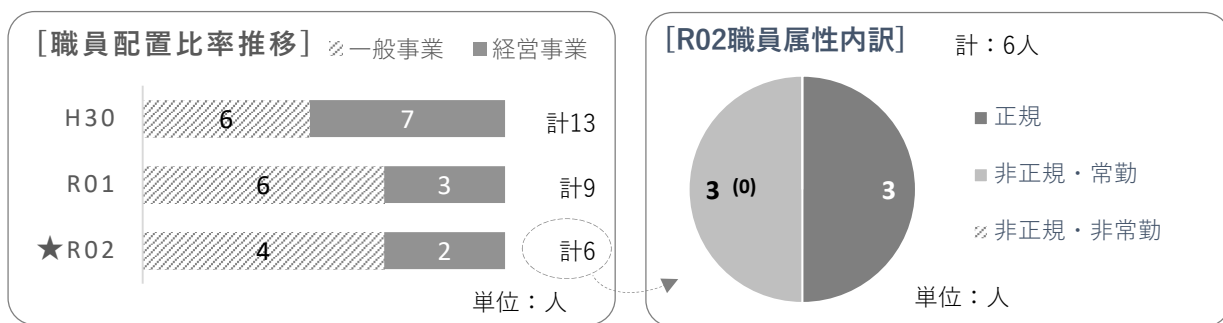
▷データ篇P.2～3、43

[人口]17,038人(100.2%) …… 男：8,445人 / 女：8,593人 [高齢化率]28.2%(±0.5p)
 [世帯数]6571世帯(101.8%) [平均世帯構成人数]2.59人(98.5%) [自治会数]19(±0)
 [民生委員児童委員] 定数：39人(102.6%) 現員数：39人(105.4%) 充足率：100.0%(+2.6)
 [身体障害者手帳所持者数]474人(102.2%) [知的障害者手帳所持者数]116人(99.1%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]113人(110.8%)
 [生活保護世帯数]134世帯(107.2%) [生活保護率]11.5%(+1.4p)
 [障害児童相談支援事業所数]0(±0) [特定相談支援事業所数]0(±0)
 [地域包括支援センター] 設置総数：1 基幹型：無 機能強化型：無

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



()内の数字は非正規職員の内、無期雇用転換職員数

■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

住民の参加と支え合いによる安心して誰もが住みよい福祉のまちづくり

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

【災害への備え】 ※（ ）内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33～

- ・災害に関するマニュアル : ○ (平成26年11月)
- ・BCP (事業継続計画) : ×
- ・災害ボランティアの登録 : × (個人: 一名/ 団体: 一 団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

なし

【東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について】

- ・R2年8月時点の職員 6 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

報告会や報告書回覧

【自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して】

センターの設置場所について、協定書に場所の明記があるものの行政と認識が異なっていたため立上げる際は場所の検討からはじめると思われる。
スムーズに立上げられる事前に検討や準備が必要。優先順位を整理して着手したい。
マニュアルも現状に合わせた内容に改定が必要。

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7～

- 住民参加による支えあい活動の推進
- 協働による相談・支援のしくみづくり
- 「ともに生きる」地域社会づくり
- 「法人後見事業」実施の準備

松田町 社会福祉協議会

設立：S27.4 法人認可：S61.3.28

〒258-0003 足柄上郡松田町松田惣領17-2 町健康福祉センター内

TEL 0465-82-0294 FAX 0465-82-9241 Email matsudasyakyo@happytown.ocn.ne.jp

URL <http://www.matsudasyakyo.or.jp/>

■ 松田町の基本情報

※（ ）内は前年度比

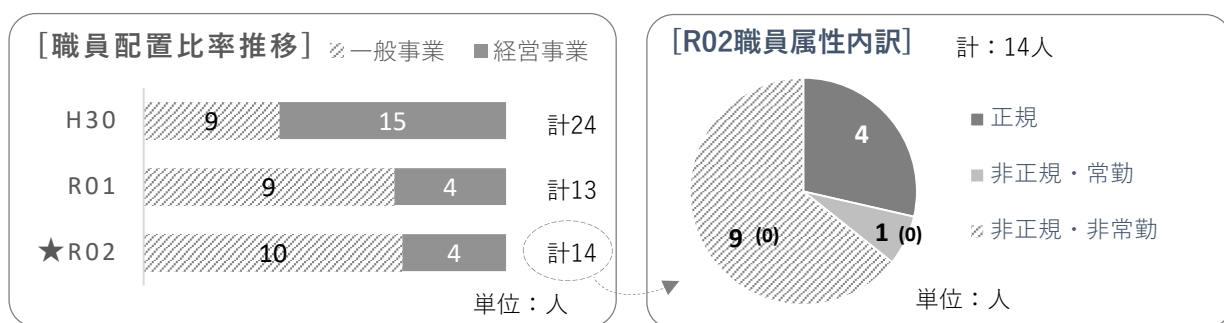
▷データ篇P.2～3、43

[人口]10,722人(98.6%) …………… 男：5,306人 / 女：5,416人 [高齢化率]33.7%(+0.5p)
 [世帯数]4,509世帯(100.0%) [平均世帯構成人数]2.38人(98.8%) [自治会数]26(±0)
 [民生委員児童委員] 定数：37人(100.0%) 現員数：33人(97.1%) 充足率：89.2%(-2.7p)
 [身体障害者手帳所持者数]375人(86.4%) [知的障害者手帳所持者数]92人(109.5%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]58人(73.4%)
 [生活保護世帯数]119世帯(102.6%) [生活保護率]13.7%(+0.5p)
 [障害児童相談支援事業所数]1(±0) [特定相談支援事業所数]1(±0)
 [地域包括支援センター] 設置総数：1 基幹型：有（社協以外運営） 機能強化型：有（社協以外運営）

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



()内の数字は非正規職員の内、無期雇用転換職員数

■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

ふれあい・ささえあい・えがおあふれる松田町

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33～

- ・災害に関するマニュアル : ○ (令和2年7月)
- ・BCP (事業継続計画) : ×
- ・災害ボランティアの登録 : ○ (個人: 17 名/ 団体: 0 団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

災害ボランティア講座

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 14 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

報告書の回覧

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

設置運営に関する協定書に基づく、拠点や費用負担、人員体制、初動期の活動内容等、行政との話し合いや内部での検討

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7～

生活支援体制整備事業
ボランティアセンター事業
日常生活自立支援事業

山北町 社会福祉協議会

設立：S32.12.1 法人認可：S61.1.22

〒258-0111 足柄上郡山北町向原1379番1

TEL 0465-75-1294

FAX 0465-76-4079

Email info@yamakitashakyo.jp

URL <http://www.yamakitashakyo.jp>

■ 山北町の基本情報

※（ ）内は前年度比

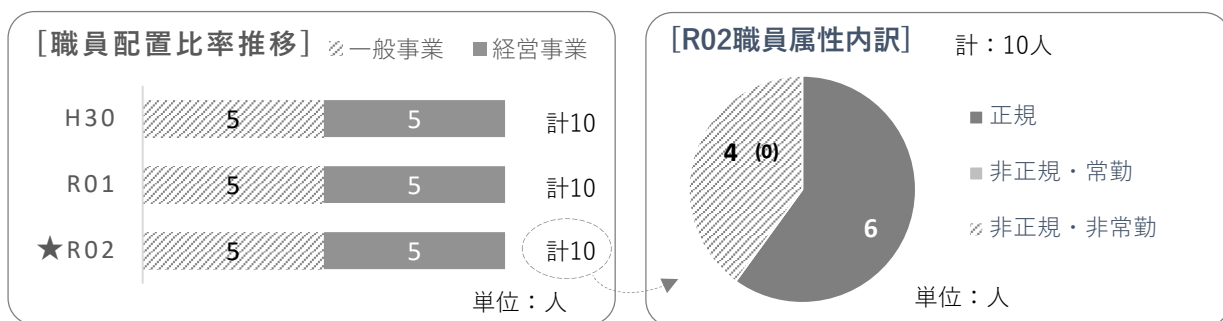
▷データ篇P.2～3、43

[人口]9,590人(98.2%) 男：4,711人 / 女：4,879人 [高齢化率]39.6%(+0.1p)
 [世帯数]3,847世帯(100.2%) [平均世帯構成人数]2.49人(97.6%) [自治会数]54(±0)
 [民生委員児童委員] 定数：37人(100.0%) 現員数：37人(100.0%) 充足率：100.0%(±0p)
 [身体障害者手帳所持者数]457人(104.1%) [知的障害者手帳所持者数]86人(104.9%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]55人(101.9%)
 [生活保護世帯数]52世帯(102.0%) [生活保護率]6.1‰(+0.1p)
 [障害児童相談支援事業所数]0(±0) [特定相談支援事業所数]0(±0)
 [地域包括支援センター] 設置総数：1 基幹型：無 機能強化型：無

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



()内の数字は非正規職員の内、無期雇用転換職員数

■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

みんなの手で誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33～

- ・災害に関するマニュアル : ○ (平成29年3月)
- ・BCP (事業継続計画) : ×
- ・災害ボランティアの登録 : ○ (個人: 12 名/ 団体: 0 団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

毎年、松田町社協と共催で「災害ボランティア講座」を開催し登録につなげている。

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 10 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

報告書回覧

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

足柄上地区社協連絡会の災害ボランティアセンター担当職員の研修会として座学と訓練を開催。

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7～

- ①地域で自立生活できる支援づくり
- ②共に支え合う社会づくり
- ③組織・事務局体制の整備

開成町 社会福祉協議会

設立：S61.4.1 法人認可：S61.3.28

〒258-0021 足柄上郡開成町吉田島1043-1 町福祉会館1F

TEL 0465-82-5222 FAX 0465-82-5928 Email network@kaiseishakyo.jp

URL <http://www.kaiseishakyo.jp/>

■ 開成町の基本情報

※（ ）内は前年度比

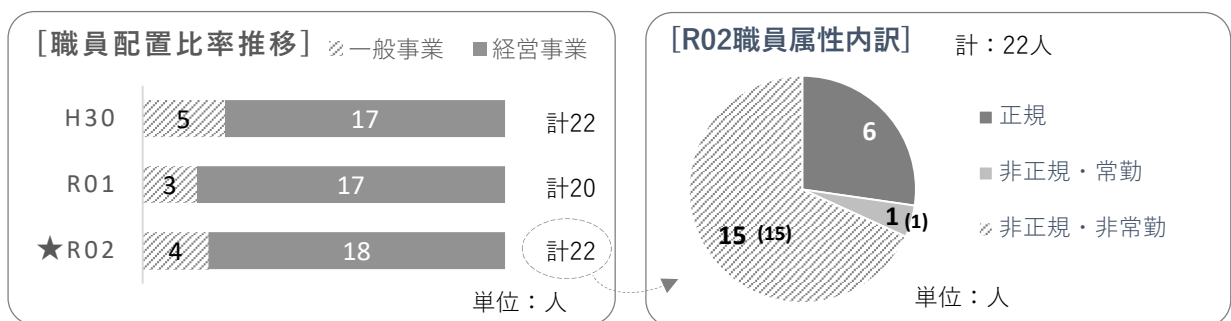
▷データ篇P.2～3、43

[人口]18,141人(101.7%) …… 男：8,807人 / 女：9,334人 [高齢化率]24.7%(+1.0p)
 [世帯数]6,908世帯(103.1%) [平均世帯構成人数]2.63人(98.9%) [自治会数]14(±0)
 [民生委員児童委員] 定数：35人(100.0%) 現員数：35人(100.0%) 充足率：100.0%(±0p)
 [身体障害者手帳所持者数]494人(103.1%) [知的障害者手帳所持者数]133人(114.7%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]92人(102.2%)
 [生活保護世帯数]94世帯(108.0%) [生活保護率]7.1%(+0.5p)
 [障害児童相談支援事業所数]2(+1) [特定相談支援事業所数]2(+1)
 [地域包括支援センター] 設置総数：1 基幹型：無 機能強化型：無

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



()内の数字は非正規職員の内、無期雇用転換職員数

■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

基本理念

みんなで育もう！ 誰もが安心してイキイキと暮らせる福祉のまち かいせい

基本目標

- * みんなでつながりあい、支えあい、誰もが福祉活動に参加できる地域社会をめざそう！
- * 地域のあらゆる機関・団体と協働して、計画的に福祉ネットワークづくりに取り組もう！
- * 一人ひとりのニーズをもとに、暮らしに根ざしたサービス・支援体制を開発・実施、提言しよう！

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33～

- ・災害に関するマニュアル : ×
- ・BCP (事業継続計画) : ×
- ・災害ボランティアの登録 : × (個人: 一名/ 団体: 一団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

なし

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 22 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

報告

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

小規模社協 (町社協) 単独でのボランティアセンター設置 (人材、資機材、場所等の確保)
近隣社協 (2市8町) による協定が締結されたことを受け、具体の運用、運営方法等の見直しが必要

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7～

- * 『開成町福祉コミュニティプラン (H28-R02) 』の最終年次として、これまでの事業成果を検証する
- * 住民の福祉ニーズや現場の実態把握を強化し、地域の実情やニーズに沿った支援を進める
- * 会員をはじめ公私の関係機関・団体等と協議、協働しながら、一人ひとりを尊重し社会全体で支え合うことの価値を発信する
- * 専門性向上に向けた研修など人材育成の充実する
- * 次期計画の策定

箱根町 社会福祉協議会

設立：S31.9.1 法人認可：S61.3.31

〒250-0311 足柄下郡箱根町湯本855

TEL 0460-85-9000

FAX 0460-85-6888

Email hakosha-vc@poem.ocn.ne.jp

URL <https://hakone-shakyo.jp/>

■ 箱根町の基本情報

※（ ）内は前年度比

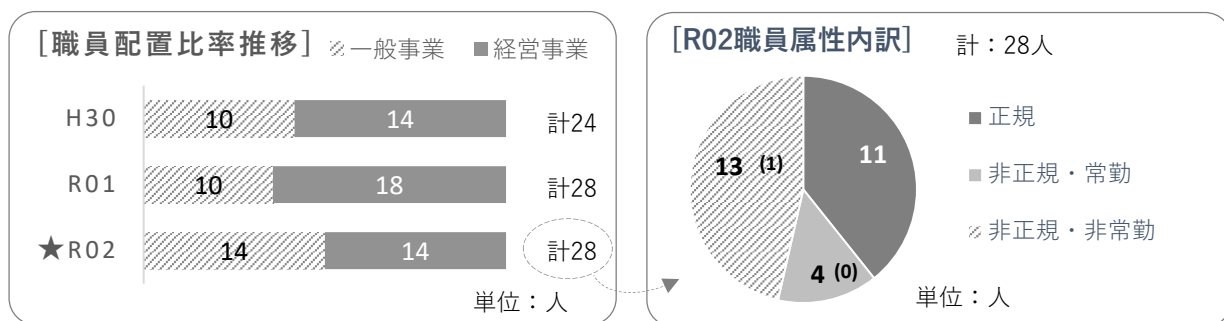
▷データ篇P.2～3、43

[人口]10,953人(97.9%) …… 男：5,212人 / 女：5,741人 [高齢化率]37.3%(+0.5p)
 [世帯数]6,110世帯(99.8%) [平均世帯構成人数]1.79人(97.8%) [自治会数]35(±0)
 [民生委員児童委員] 定数：44人(100.0%) 現員数：43人(97.7%) 充足率：97.7%(-2.3p)
 [身体障害者手帳所持者数]433人(97.5%) [知的障害者手帳所持者数]108人(99.1%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]42人(107.7%)
 [生活保護世帯数]235世帯(104.4%) [生活保護率]23.3%(+1.3p)
 [障害児童相談支援事業所数]0(±0) [特定相談支援事業所数]0(±0)
 [地域包括支援センター] 設置総数：1 基幹型：無 機能強化型：無

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



()内の数字は非正規職員の内、無期雇用転換職員数

■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

心豊かで生きがいのある福祉のまちづくり

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33～

- ・災害に関するマニュアル : ○ (平成31年4月)
- ・BCP (事業継続計画) : ×
- ・災害ボランティアの登録 : × (個人 : 一 名/ 団体 : 一 団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

町内住民・ボランティアに災害ボランティアセンター設置訓練への参加を依頼し、年に1回訓練を実施している。

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 28 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

派遣後の報告会及びマニュアルの見直しを毎回開催している。

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

令和元年台風19号災害の際には、本会ボランティアセンターによる災害ボランティア活動を実施。延べ相談件数13件、活動件数6件の活動を実施した。今回は被災の規模等から一般住民の参加は見送り、協力団体及び本会職員による対応を行った。今回のように被災規模等に応じた柔軟なセンターの在り方が必要であると感じている。また、様々な活動依頼がある中どこまでが活動の範囲かの判断の難しさや、迅速な情報発信の必要性、大規模災害時の人員確保の難しさ、協力団体との平時からのつながりの重要性、など新たな課題も多かった。

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7～

- ・生活支援コーディネーター事業
- ・地域福祉推進事業
- ・福祉総合相談事業
- ・ボランティア活動事業

真鶴町 社会福祉協議会

設立：S30.4 法人認可：S61.3.28

〒259-0201 足柄下郡真鶴町真鶴475-1

TEL 0465-68-3313 FAX 0465-68-4179 Email manazurushakyo@vesta.ocn.ne.jp

URL <http://www.manazurushakyo.jp/>

■ 真鶴町の基本情報

※（ ）内は前年度比

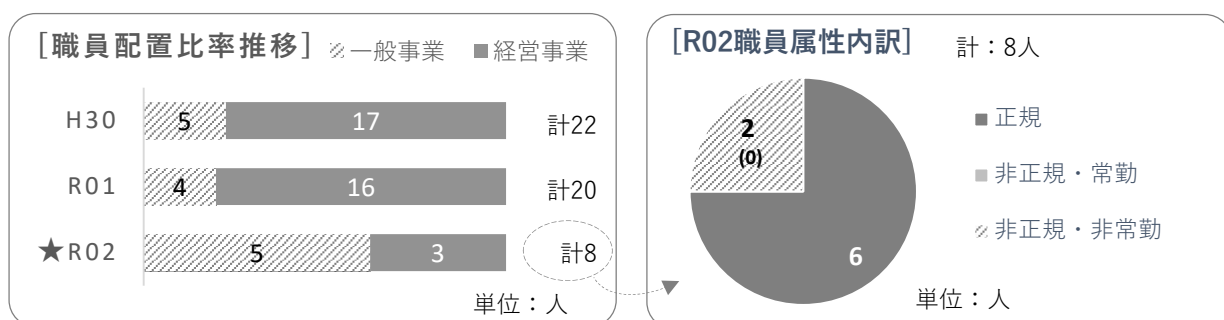
▷データ篇P.2～3、43

[人口]6,756人(98.5%) 男：3,158人 / 女：3,598人 [高齢化率]42.1%(+0.3p)
 [世帯数]3,039世帯(99.8%) [平均世帯構成人数]2.22人(97.8%) [自治会数]9(±0)
 [民生委員児童委員] 定数：21人(100.0%) 現員数：15人(75.0%) 充足率：71.4%(-23.8p)
 [身体障害者手帳所持者数]336人(96.6%) [知的障害者手帳所持者数]75人(105.6%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]48人(100.0%)
 [生活保護世帯数]91世帯(93.8%) [生活保護率]18.6%(+0.4p)
 [障害児童相談支援事業所数]0(±0) [特定相談支援事業所数]0(±0)
 [地域包括支援センター] 設置総数：1 基幹型：無 機能強化型：無

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



()内の数字は非正規職員の内、無期雇用転換職員数

■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

基本理念：

地域で支え、地域で支えられる、安心して暮らせる社会づくり

基本目標：

「いつでも どこでも 相談を」

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33～

- ・災害に関するマニュアル : ○ (平成30年2月)
- ・BCP (事業継続計画) : ×
- ・災害ボランティアの登録 : × (個人 : ー 名/ 団体 : ー 団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

—

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 8 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

—

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

町の地域防災計画に位置付けられているが行政とも具体的な話し合いがされていない状況のため、他地域での実際の状況も踏まえ、見直しや検討をしていく。

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7～

- 「真鶴町地域福祉計画・地域福祉活動計画」の推進
- 地域住民の支え合い分かち合う仕組みづくりの構築 (生活支援コーディネーターの配置による地域サロン開催の支援、生活支援事業「まなサポ」の担い手の養成等の内容の充実)
- 地域サロン事業の充実
(地域の入り口となるような町民の参加しやすい多様なサロン等の実施)
- 介護保険事業(ケアマネ)と地域福祉事業の連携
- 事務局体制の整備 (総合相談体制の確立、各関係機関との連携協働、専門性の向上)

湯河原町 社会福祉協議会

設立：S30.6.1 法人認可：S61.3.25

〒259-0301 足柄下郡湯河原町中央四丁目12番地5

TEL 0465-62-3700 FAX 0465-62-5150 Email yugawara.shakyo@sage.ocn.ne.jp

URL <http://yugawarashakyo.server-shared.com/>

■ 湯河原町の基本情報

※（ ）内は前年度比

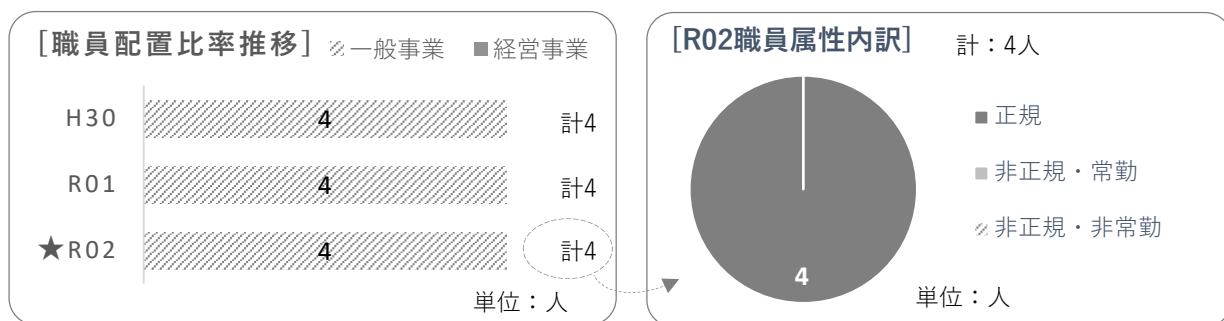
▷データ篇P.2～3、43

[人口]23555人(98.3%) 男：10,958人 / 女：12,597人 [高齢化率]41.0%(+0.8p)
 [世帯数]10,770世帯(99.4%) [平均世帯構成人数]2.19人(99.1%) [自治会数]11(±0)
 [民生委員児童委員] 定数：54人(100.0%) 現員数：53人(98.1%) 充足率：98.1%(-1.9p)
 [身体障害者手帳所持者数]1,062人(97.0%) [知的障害者手帳所持者数]191人(104.4%)
 [精神保健福祉手帳所持者数]193人(110.3%)
 [生活保護世帯数]582世帯(99.8%) [生活保護率]29.2%(-0.4p)
 [障害児童相談支援事業所数]1(±0) [特定相談支援事業所数]0(±0)
 [地域包括支援センター] 設置総数：1 基幹型：無 機能強化型：無

■ 社協の職員体制

※事務局長を除く人数

▷データ篇P.4



()内の数字は非正規職員の内、無期雇用転換職員数

■ 基本理念・基本目標

▷データ篇P.7～

理念

明るく心豊かな福祉の町を目指して

目標

法人組織運営強化の推進

地域福祉活動の推進

福祉サービス利用の支援

□ 災害に関する取り組み

◀◀◀ PICK UP!

[災害への備え] ※ () 内は作成日または最新更新日

▷データ篇P.33~

- ・災害に関するマニュアル : ×
- ・BCP (事業継続計画) : ×
- ・災害ボランティアの登録 : × (個人: 一名/ 団体: 一団体)
- ・災害ボランティアの育成等、地域住民を対象とした取り組み

今年度訓練計画したが、コロナ禍により中止。

[東日本大震災以降、被災地社協への応援派遣について]

- ・R2年8月時点の職員 4 名中、応援派遣の経験者数



- ・応援派遣職員の経験を社協内部で共有する取り組み

報告会及び報告書回覧

[自地域での災害ボランティアセンター立上げに関して]

行政、JCI、社協との三者連携の関係強化。

■ 令和2年度の重点事業項目

▷データ篇P.7~

いきいきサロン、ひとりぐらし高齢者昼食会、福祉体験学習、配食サービス、移送サービス、生活福祉資金貸付事業・日常生活自立支援事業・総合相談等困窮者支援事業

個票篇 補足事項

- 本個票篇は、第1部データ篇の掲載内容を抜粋し、市町村社協個別のページとして作成したものです。
- データ篇に対応するページを付記しましたので、他社協との比較等の際には参照してください。
- 社協名下に掲載している所在地、連絡先、ホームページ等は、令和2年10月時点で確認をした内容です。また、事務所が複数ある場合は、主たる事務所について掲載していますので、複数事務所の有無、最新状況等につきましては、各社協のホームページ等で確認してください。

左ページ

■ 基本情報

※データの前年度比について

昨年度と同調査報告書（令和元年度 市町村社協活動現況報告書）の同項目のデータとの比較です。人数等との比較については％表示、率の増減についてはp（ポイント）表示、施設数等については増減数を（ ）内に付記しています。

■ 社協の職員体制

両グラフとも、事務局長を除く職員数を使用しています。

※[職員配置比率推移]について

H30、R1の同調査報告書の同項目データとの比較グラフで、いずれの事業への職員配置が多いかを示しています。ただし職員配置については『データ篇 補足事項 p.90』にもありますとおり、各社協とも職員の従事業業が厳密に分けられる状況にないケースが多くあります。『データ篇 4. 介護・生活支援サービス部門 p.49～』の事業展開状況等と併せ、事業配分の傾向等の参考にしてください。

右ページ

□ 災害に関する取り組み

R2当調査全項目の中から、災害に関する取り組みのデータをピックアップし、掲載しています。

※[被災地社協への応援派遣]について

日本は災害大国と呼ばれるほど、毎年いろいろな地域で大きな自然災害に見舞われます。その際の報道でもわかるとおり、現地だけでの復興活動は大変困難です。被災住民への対応等に奔走する現地社協をサポートすべく、全国社会福祉協議会を中心として各地の社協が、災害VC運営支援や生活福祉資金の緊急貸付支援等のために職員を派遣してきました。神奈川県からの応援派遣は、記憶に新しいところでR1の台風15号（千葉県）、同19号（相模原市）や、H30の7月豪雨災害（広島県）等が挙げられます。応援派遣職員が現地での体験を自社協内で共有し、自地域での災害対策に活かしている様子が当調査の回答からも見受けられます。平時から、災害の実態と課題、復興へのプロセス等を整理し、被災時でも機能する社協活動の在り方を考え、備えることが大切です。